

令和4年度

浜松市の財政のすがた

～ 令和3年度決算の状況 ～

浜 松 市

- 他市の令和3年度数値については決算認定前の未確定値のため、個別掲載は見合わせ、令和4年8月現在で判明している速報値を単純平均数値として記載し、参考として令和2年度確定値を記載しています。
- 類似都市とは、平成13年度以降に合併を行い政令指定都市に移行した8都市を指します。
⇒さいたま市、静岡市、堺市、浜松市、新潟市、岡山市、相模原市、熊本市
- 類似都市平均、政令指定都市平均は浜松市を含んで計算しています。
- 表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しないことがあります。
- 表中「-」は数値がない場合、表中の「0」は表示単位未満の数値がある場合を示します。
- 令和3年度の「市民一人あたり」は、令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口793,606人により計算しています。

目 次

1 全会計決算の概要	
(1) 決算額	4
2 普通会計決算の概要	
(1) 実質収支	5
(2) 決算の特徴	6
3 普通会計決算の分析	
(1) 歳入決算の概要	8
(2) 歳出決算の概要	9
(3) 歳入決算の状況	10
(4) 歳出決算の状況	17
(5) 財政指標による分析	32
(6) 基金残高	35
4 市債残高（全会計）	36
5 統一的な基準による財務書類	
(1) 財務書類の作成について	37
(2) 財務書類の相互関係	38
(3) 財務書類の内容	39
(4) 財政指標（一般会計等）	47
(5) 指標を用いた類似都市との比較分析（一般会計等）	49
(6) 行政目的別の分類（一般会計等）	50
6 健全化判断比率の分析	
(1) 実質赤字比率	51
(2) 連結実質赤字比率	52
(3) 実質公債費比率	53
(4) 将来負担比率	54

1 全会計決算の概要

(1) 決算額

- ・令和3年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算額の合計は6,746億円で、前年度からは504億円の減

全会計の決算額

(単位：億円、%)

区分	R3 A	R2 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
一般会計	3,834	4,405	△ 571	△ 13.0
特別会計	2,190	2,139	52	2.4
企業会計	722	706	15	2.2
合計	6,746	7,250	△ 504	△ 7.0

○全会計決算額 6,746 億円 (R2 : 7,250 億円、504 億円の減)

【関連事項は資料編 P3】

- ・一般会計 3,834 億円(R2 : 4,405 億円、571 億円の減)
⇒新型コロナウイルス感染症の影響長期化に伴う子育て特別給付金支給事業など扶助費が198億円増の一方、特別定額給付金支給事業の終了などにより補助費等が813億円減などから、前年度比571億円の減
- ・特別会計 2,190 億円(R2 : 2,139 億円、52 億円の増)
⇒小型自動車競走事業特別会計において勝車投票券の売上増に伴う払戻金の増やメインスタンド棟整備工事の進捗に伴う工事費の増などにより24億円の増、国民健康保険事業特別会計において保険給付費の増など14億円の増となったことなどにより、前年度比52億円の増
- ・企業会計 722 億円(R2 : 706 億円、15 億円の増)
⇒病院事業会計において新病院整備事業の進捗に伴う建設改良費の増など26億円の増となったことなどから、前年度比15億円の増

《用語の解説》

一般会計 … 主に市税を財源とし、暮らしに密着したサービスや生活基盤の整備など地方公共団体の行政運営の基本的な経費を中心として計上された会計

特別会計 … 特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、条例に基づき設置した会計(令和3年度13会計)

企業会計 … 公共の福祉の増進を目的に経営する独立採算による事業会計(令和3年度3会計)

2 普通会計決算の概要

(1) 実質収支

- ・歳入総額と歳出総額の収支差（形式収支）113 億円から翌年度繰越財源 41 億円を控除した実質収支は 72 億円

普通会計決算

(単位：億円)

区分	R3 A	R2 B	増減 A-B
1 歳入総額	3,946	4,514	△ 568
2 歳出総額	3,833	4,404	△ 572
3 形式収支 (1-2)	113	110	3
4 翌年度繰越財源	41	45	△ 4
5 実質収支 (3-4)	72	65	8
6 単年度収支 (5-前年度5)	8	5	2
7 積立金	37	30	7
8 繰上償還金	-	-	-
9 財政調整基金取崩額	0	38	△ 38
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)	45	△ 2	47

○実質収支 72 億円 (R2 : 65 億円、8 億円の増)

⇒新型コロナウイルス感染症対応の影響に伴う経費 330 億円は、主に補助事業の活用や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により対応

⇒国庫補助金の一部で超過受入が生じたことなどで形式収支が上振れたことにより前年比 8 億円の増

《用語の解説》

普通会計 …………… 一般会計など各会計の範囲は、地方公共団体ごとに異なるので、財政比較などをするために統一的に用いられる会計
浜松市では、一般会計と特別会計の一部が普通会計となる

形式収支 …………… 歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支 …………… 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額
正の値は累積黒字を示す

単年度収支 …………… 実質収支から前年度の実質収支を引いた額
正の値は年度中に発生した黒字を示す

実質単年度収支 …… 単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれており、これらを加味した単年度収支のこと

(2) 決算の特徴

【歳入決算について】

① 市税の減

【詳しくはP10～11】

- ～ 個人市民税や固定資産税の減により前年度比 32 億円減の 1,450 億円 ～
- ・個人市民税は、給与収入の減により前年度比 13 億円の減
- ・法人市民税は、企業収益の緩やかな回復や令和 2 年度徴収猶予分の収入などにより前年度比 2 億円の増
- ・固定資産税は、評価替え及び新型コロナウイルス感染拡大に伴う固定資産税の特例措置により前年度比 23 億円の減

② 交付金の増

【詳しくはP12】

- ～ 地方消費税交付金は 16 億円増の 195 億円 ～
- ・地方消費税交付金は、国内消費の回復に伴う交付額の増加により前年比 16 億円の増
- ・地方特例交付金は、固定資産税の特例措置に対する補填措置である新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増により前年比 20 億円の増

③ 国庫支出金の減

- ～ 特別定額給付金事業費補助金の皆減など前年度比 557 億円減の 941 億円 ～
- ・新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金事業の終了に伴う特別定額給付金事業費補助金 800 億円の皆減
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯への特別給付金支給事業に対する補助金が 118 億円の皆増、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金が 57 億円の皆増

④ 普通交付税の増

【詳しくはP13】

- ～ 異例の再算定等により前年比 103 億円増の 326 億円 ～
- ・市税等基準財政収入額の減などによる財源不足額の増加に加え、異例の再算定による臨時経済対策費 7 億円及び臨時財政対策債償還基金費 76 億円の措置により、交付額は前年度比 103 億円の増

⑤ 市債の減

【詳しくはP14】

- ～ 市税等の減収を補う減収補填債や猶予特例債の皆減及び合併特例債の借入終了など前年度比 94 億円減の 295 億円 ～
- ・減収補填債 32 億円の皆減、猶予特例債 10 億円の皆減、合併特例債 66 億円の減

【歳出決算について】

⑥ 義務的経費の増

【詳しくはP17～19】

- ～ 扶助費の増により前年度比 198 億円増の 2,142 億円 ～
- ・子育て世帯への特別給付金支給事業117億円の皆増
- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業55億円の皆増

⑦ 投資的経費の減 【詳しくは P20～22】

～ 事業の終了や進捗に伴う減の一方、災害復旧事業費は 3 億円の増 ～

- ・普通建設事業費は、小中学校普通教室への空調整備、市民音楽ホール整備の終了などにより前年比 106 億円の減
- ・災害復旧事業費は、大雨の影響により主に中山間地域で災害が増加し、前年比 3 億円増の 25 億円

【財政指標等について】

⑧ 財政力指数・経常収支比率 【詳しくは P32～34】

～ 財政力指数は低下、経常収支比率は改善 ～

- ・財政力指数（3 か年平均）は、0.85 (R2 : 0.87) で 0.02 ポイント低下
- ・経常収支比率は、物件費などの経常的な歳出の増があったものの、地方交付税や地方消費税交付金などの経常経費充当一般財源が大きく上回り、前年度より 4.4 ポイント改善し、88.1% (R2 : 92.5%)

⑨ 基金残高の増 【詳しくは P35】

～ 財政調整基金や一般廃棄物処理施設整備事業基金への積立などにより基金残高は 102 億円の増 ～

- ・財政調整基金は、前年度決算剰余金 37 億円の積立などにより、年度末残高は 145 億円を確保
- ・新清掃工場整備に伴う財源確保のため一般廃棄物処理施設整備事業基金に 30 億円を積立

⑩ 市債残高の減(全会計ベース) 【詳しくは P36】

～ 市民一人あたりの市債残高は年度別の計画値を達成 ～

- ・令和 3 年度末の市債残高は 4,318 億円
- ・市民一人あたりの市債残高は 54 万 4 千円で、中期財政計画の令和 3 年度計画値を達成

⑪ 実質公債費比率・将来負担比率 【詳しくは P51～54】

～ 前年度と比較し、健全化判断比率が改善 ～

- ・実質公債費比率は標準財政規模の増により、前年度比 0.3 ポイント改善し 4.8%（中期財政計画の実質公債費比率の目標である、類似政令指定都市平均 6.0%（令和 4 年 8 月時点の速報値平均）未滿を達成）
- ・将来負担比率は市債残高の減や基金残高の増などにより、前年度に引き続き、充当可能財源等が将来負担額を上回る（中期財政計画の将来負担比率の目標「実質 0%近傍を維持」に対し、計算上の将来負担比率は△42.2%）

《用語の解説》

中期財政計画 …… 中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、強固な財政基盤を構築するため、平成 27 年度（2015 年度）から令和 6 年度（2024 年度）までの 10 年間の中期的な歳入及び歳出を見込んだ計画。『一人あたり市債残高について、平成 26 年度（2014 年度）末見通しの 61 万 2 千円/人を令和 6 年度（2024 年度）末までに 10%削減し、55 万円/人以下とする』などの財政指標の目標を定めている

3 普通会計決算の分析

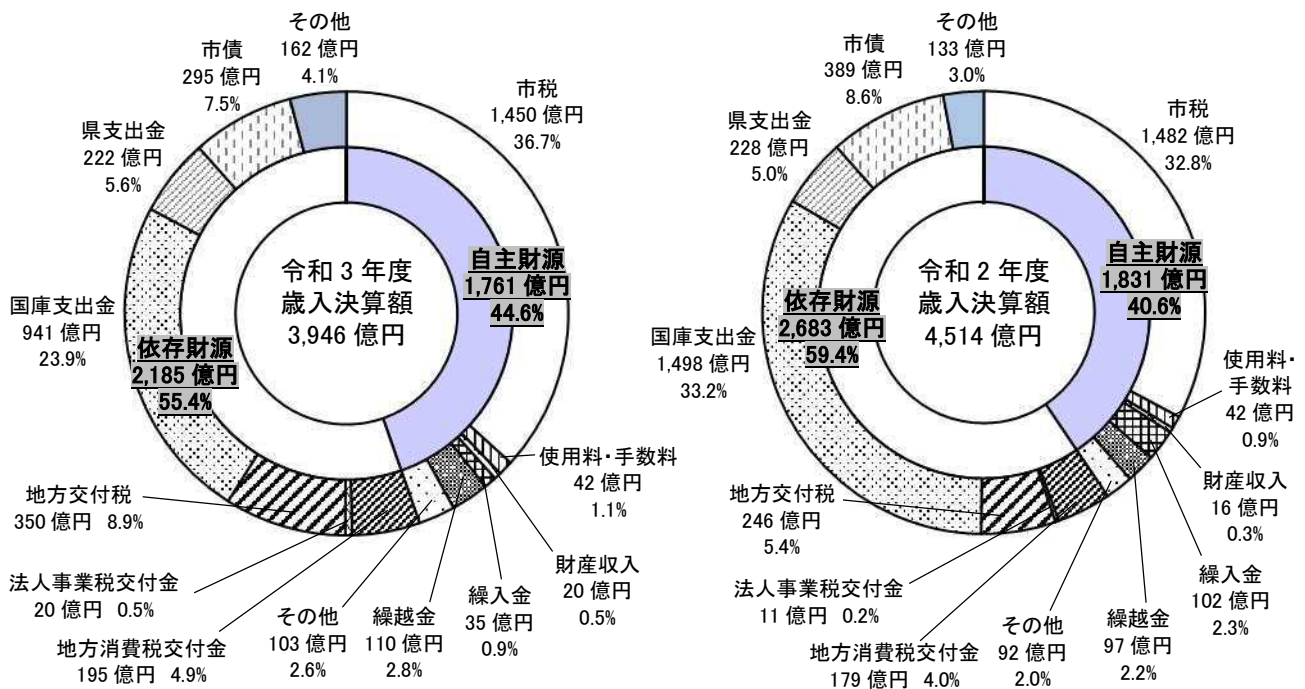
(1) 歳入決算の概要

○歳入 3,946 億円 (R2 : 4,514 億円、568 億円の減)

- ・歳入総額の前年度比較 568 億円の減は、主に国庫支出金・県支出金合わせて 562 億円の減によるもの
- ・税収は国税・県税・市税いずれもコロナ禍による影響が年度当初の見込みより縮小し、市税 32 億円の減、地方消費税交付金 16 億円の増などのほか、地方交付税は異例の再算定の結果、105 億円の増

(単位：億円、%)

区分	R3		R2		増減 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算 A	構成比	決算 B	構成比		
自主財源	1,761	44.6	1,831	40.6	△ 70	△ 3.8
市税	1,450	36.7	1,482	32.8	△ 32	△ 2.1
使用料・手数料	42	1.1	42	0.9	1	1.6
財産収入	20	0.5	16	0.3	4	26.9
繰入金	35	0.9	102	2.3	△ 67	△ 65.4
繰越金	110	2.8	97	2.2	12	12.8
その他	103	2.6	92	2.0	12	12.6
依存財源	2,185	55.4	2,683	59.4	△ 499	△ 18.6
地方消費税交付金	195	4.9	179	4.0	16	9.0
法人事業税交付金	20	0.5	11	0.2	9	77.0
地方交付税	350	8.9	246	5.4	105	42.6
国庫支出金	941	23.9	1,498	33.2	△ 557	△ 37.2
県支出金	222	5.6	228	5.0	△ 5	△ 2.3
市債	295	7.5	389	8.6	△ 94	△ 24.2
その他	162	4.1	133	3.0	29	21.4
合計	3,946	100.0	4,514	100.0	△ 568	△ 12.6



(2) 歳出決算の概要

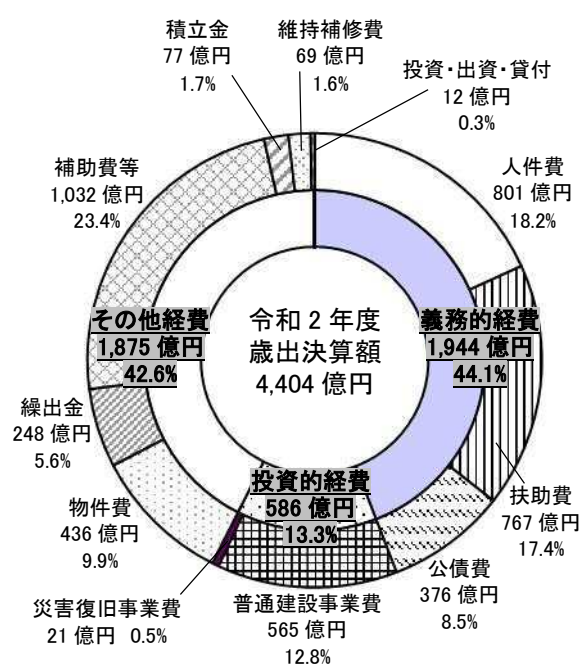
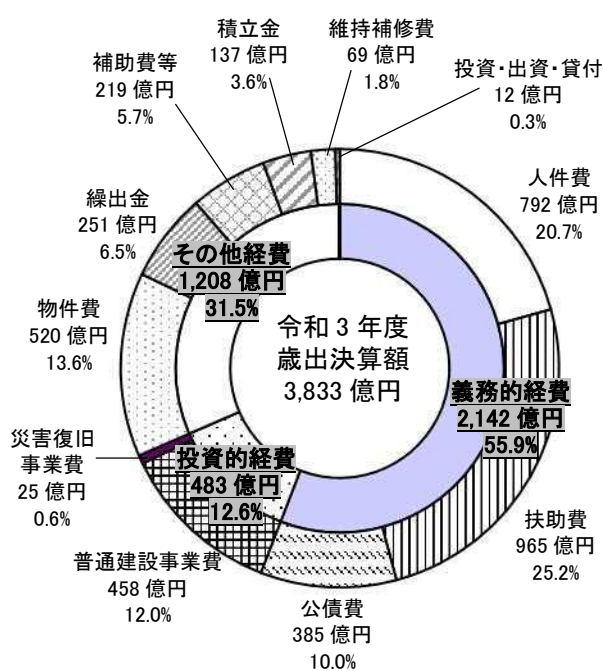
【関連事項は資料編 P4～7】

○歳出 3,833 億円 (R2 : 4,404 億円、572 億円の減)

- ・歳出総額の前年度比較 572 億円の減は主に新型コロナウイルス感染症に伴う臨時事業の増減によるもので、具体的には特別定額給付金支給事業 808 億円の皆減、子育て世帯への特別給付金支給事業 118 億円及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 57 億円の皆増、新型コロナウイルスワクチン接種本格化に伴う事業費 49 億円の増など

(単位：億円、%)

区分	R3		R2		増減 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算 A	構成比	決算 B	構成比		
義務的経費	2,142	55.9	1,944	44.1	198	10.2
人件費	792	20.7	801	18.2	△ 9	△ 1.1
扶助費	965	25.2	767	17.4	198	25.8
公債費	385	10.0	376	8.5	9	2.3
投資的経費	483	12.6	586	13.3	△ 103	△ 17.5
普通建設事業費	458	12.0	565	12.8	△ 106	△ 18.8
災害復旧事業費	25	0.6	21	0.5	3	16.3
その他経費	1,208	31.5	1,875	42.6	△ 667	△ 35.6
物件費	520	13.6	436	9.9	84	19.2
繰出金	251	6.5	248	5.6	3	1.1
補助費等	219	5.7	1,032	23.4	△ 813	△ 78.8
積立金	137	3.6	77	1.7	61	79.1
維持補修費	69	1.8	69	1.6	0	0.1
投資・出資・貸付	12	0.3	12	0.3	△ 1	△ 4.6
合計	3,833	100.0	4,404	100.0	△ 572	△ 13.0



(3) 歳入決算の状況

①市税決算の状況

～ 個人市民税や固定資産税の減により前年度比 32 億円減の 1,450 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	R3 A	R2 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
市民税	723	734	△ 11	△ 1.5
個人市民税	642	655	△ 13	△ 2.0
法人市民税	81	79	2	2.2
固定資産税	527	551	△ 23	△ 4.2
事業所税	54	54	1	1.5
都市計画税	73	75	△ 2	△ 2.5
市たばこ税	47	44	3	6.5
その他	25	24	1	3.9
合計	1,450	1,482	△ 32	△ 2.1
(うち現年課税分)	1,437	1,474	△ 37	△ 2.5
(うち滞納繰越分)	13	8	6	69.7

区分	R3 A (%)	R2 B (%)	増減 A-B
収入率	98.53	97.86	0.67
現年課税分収入率	99.48	98.85	0.63
滞納繰越分収入率	48.79	34.23	14.55

○市税 1,450 億円 (R2 : 1,482 億円、32 億円の減)

- ・個人市民税 642 億円
⇒新型コロナウイルス感染症などの影響を受け、給与収入の減により前年度比 13 億円の減
- ・法人市民税 81 億円
⇒令和元年10月の法人税割税率改正の影響が通年化したことによる減の一方で、企業収益の緩やかな回復や令和2年度徴収猶予分の収入などにより前年度比 2 億円の増
- ・固定資産税 527 億円
⇒評価替え及び新型コロナウイルス感染拡大に伴う固定資産税の特例措置により前年度比 23 億円の減
なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴う特例措置による 19 億円の減収に対しては、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金による補填措置あり

税収確保に対する取組

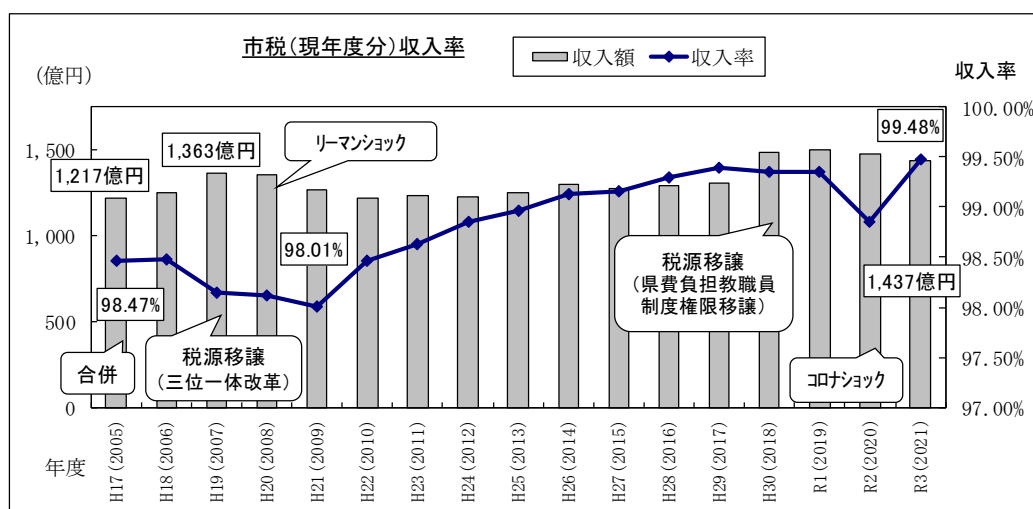
令和元年度に策定した第5次市税滞納削減アクションプランに基づく取組により市税収入の確保に努めた結果、令和3年度の各目標を上回り、現年分収入率は過去最高となった

【R3実績】

区分	R3実績	R3目標	R6最終目標
納期内収入率 (個人市民税)	95.89%	95.48%	95.63%
累積滞納繰越額	19.5億円	23.9億円以下	23.0億円以下
現年分収入率	99.48%	99.40%	毎年度目標値設定

【主な取組】

- ・ 早期徴収対策、税務情報の多言語化等これまでの取組の徹底
- ・ 電子マネー納付やWeb口座振替受付サービスの開始など、デジタル化の推進による納税者の利便性のさらなる向上



市域内税収について

- ・ 国税や県税は、国や県が直接実施する事業の財源となるほか、地方交付税や地方譲与税、各種交付金、補助金、委託金等として、各地方公共団体に配分されている
- ・ 令和2年度は特別定額給付金事業費補助金など国税の配分額及び地方消費税交付金や法人事業税交付金など県税の配分額がともに増加し、配分割合が上昇した(令和元年度 62.3%)

市域内税収と配分額の状況(令和2年度決算)

区分	市域内税収 A	直接配分額 B	割合 B/A
国税	2,781億円	1,990億円	71.5%
県税	997億円	816億円	81.8%
小計	3,778億円	2,806億円	74.3%
市税	1,482億円	1,482億円	100.0%
合計	5,260億円	4,288億円	81.5%

※国税・県税は推計値。直接配分額は、特別会計・企業会計を含む全会計ベース

②譲与税・交付金の状況

～ 国内消費の回復による地方消費税交付金の増や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金など臨時的措置の影響などにより譲与税・交付金合計で 53 億円の増 ～

(単位：億円、%)

区 分	R3 A	R2 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
地方譲与税	37	36	1	1.9
法人事業税交付金	20	11	9	77.0
地方消費税交付金	195	179	16	9.0
地方特例交付金	33	13	20	147.8
その他	92	84	8	9.6
合計	376	323	53	16.5

○地方譲与税・交付金 376 億円 (R2 : 323 億円、53 億円の増)

- ・法人事業税交付金 20 億円
⇒令和元年度税制改正に伴い法人市民税法人税割税率引下げによる減収分の補填措置として令和元年 10 月に創設された制度
⇒交付対象となる税収が令和 3 年度に初めて通年となった(令和 2 年度は制度開始後 5 か月分) ことなどにより前年度比 9 億円の増
- ・地方消費税交付金 195 億円
⇒国内消費の回復に伴う交付額の増加により前年度比 16 億円の増
- ・地方特例交付金 33 億円
⇒新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による、固定資産税及び都市計画税の減収に対する補填のために創設された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増により、前年度比 20 億円の増
- ・その他 92 億円
⇒配当割及び株式等譲渡所得割にかかる県税の増収に伴い配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金合わせて前年度比 8 億円の増

③地方交付税の状況

～ 前年度比 105 億円増の 350 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	R3 A	R2 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
普通交付税	326	224	103	45.9
特別交付税	24	22	2	9.6
合計	350	246	105	42.6

・普通交付税 326 億円

⇒市税等基準財政収入額の減などによる財源不足額の増加に加え、異例の再算定による臨時経済対策費 7 億円及び臨時財政対策債償還基金費 76 億円の措置により、交付額は前年度比 103 億円増

(単位：億円、%)

区分	R3再算定 A	R3当初算定	R2 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
①基準財政需要額 ア+イ+ウ	1,673	1,589	1,631	42	2.6
個別算定経費等 ア	1,775	1,692	1,647	128	7.8
公債費 イ	174	174	167	7	4.4
臨時財政対策債振替相当額 ウ	277	277	183	93	50.9
②基準財政収入額	1,347	1,347	1,406	△ 59	△ 4.2
③調整額等	△ 0	1	1	△ 1	△ 159.6
交付額 ①-②-③	326	242	224	103	45.9

・特別交付税 24 億円

⇒ブラジルホストタウン交流事業や遠州鉄道線第一期高架化区間における耐震対策事業等に要する経費等の増加に伴い、交付額は前年度比 2 億円増

《用語の解説》

地方交付税 …… 国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため国が交付するもので、普通交付税と特別交付税に分かれている。令和 3 年度は国税収入の上振れに伴い普通交付税の再算定が行われ、12 月に追加の交付決定があった

基準財政収入額 … 普通交付税の算定基礎となるもので、各団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態で見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額

基準財政需要額 … 普通交付税の算定基礎となるもので、各団体の行政運営のための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

特別交付税 …… 普通交付税で補足されなかった特別の財政需要に対して、地方交付税総額の 6%が交付されるもの

④市債(借入)の状況

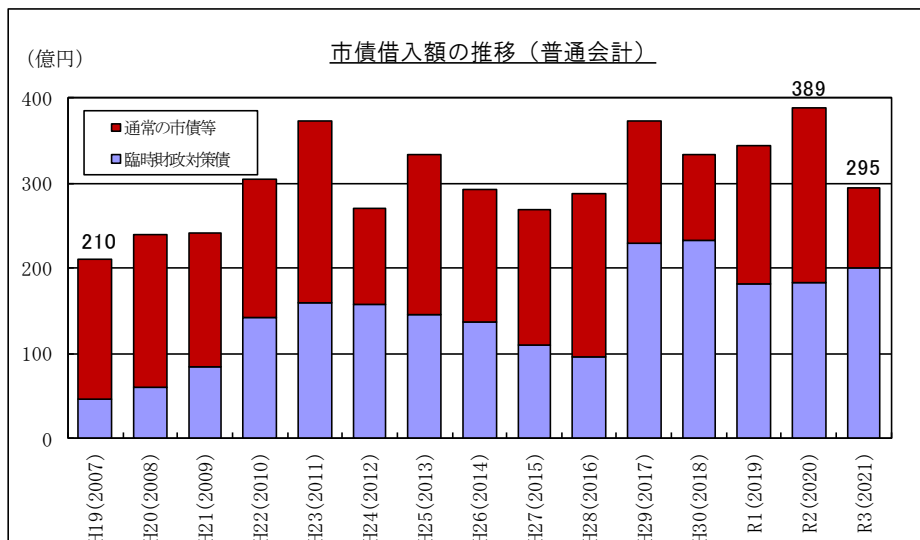
～ 市税等の減収を補う減収補填債や猶予特例債の皆減及び合併特例債の借入終了など前年度比 94 億円減の 295 億円 ～

(単位：億円、%)

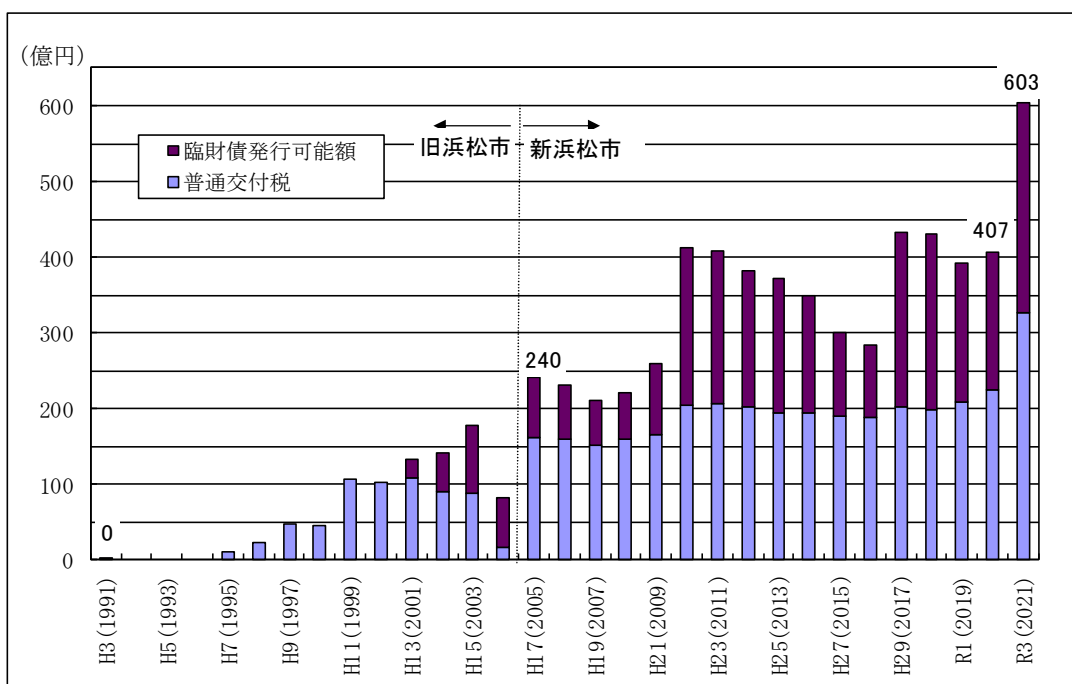
区分	R3 A	R2 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
通常の市債	83	117	△ 34	△ 28.8
合併特例債	2	68	△ 66	△ 97.1
合併推進債	0	1	△ 1	△ 100.0
災害復旧債	9	9	△ 0	△ 3.5
臨時財政対策債	201	183	18	9.6
猶予特例債	0	10	△ 10	△ 100.0
合計	295	389	△ 94	△ 24.1

○市債 295 億円 (R2 : 389 億円、94 億円の減)

- ・通常の市債 83 億円
⇒減収補填債 32 億円の皆減などに伴い、前年度比 34 億円の減
- ・合併特例債 2 億円
⇒令和 2 年度の借入をもって終了した合併特例債（法定借入限度額 (H17～R2 総額 825 億円)）のうち、令和 3 年度に繰り越した残り 2 億円を借入
- ・臨時財政対策債 201 億円
⇒発行可能額 277 億円のうち、再算定に伴う臨時財政対策債償還基金費 76 億円を減額した 201 億円を借入
- ・猶予特例債は地方税の徴収猶予に伴う令和 2 年度限りの臨時的措置であったため皆減



⑤普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額



- ・平成13年度から、財源不足を国と地方で折半し、地方負担分を臨時財政対策債の発行により補てんする方式が導入されたことから、普通交付税の一部を臨時財政対策債発行可能額に振り替えることになった(臨時財政対策債に係る元利償還金相当額は原則として、全額を後年度の基準財政需要額へ算入)
- ・令和3年度は市税等基準財政収入額の減などによる財源不足額112億円の増加に加え、異例の再算定による普通交付税84億円の追加交付により、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を合わせた実質的な交付税は前年度比196億円増の603億円となった

(単位: 億円、%)

区分	R3		R2		増減 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算A	構成比	決算B	構成比		
普通交付税	326	54.1	224	55.0	103	45.9
臨時財政対策債発行可能額	277	45.9	183	45.0	93	50.9
合計	603	100.0	407	100.0	196	48.1

《用語の解説》

減収補填債 … 普通交付税の基準財政収入額に対して、課税実績に下振れが生じた場合、当該年度の資金確保のために発行できるもので、元利償還金の75%に相当する額が基準財政需要額に算入される

臨時財政対策債

償還基金費 … 令和3年度の地方交付税再算定にあたり臨時的に設けられた基準財政需要額の算定項目で、当年度の臨時財政対策債発行可能額の27.4%が算入される(この分は、後年度の基準財政需要額に算入されない)

⑥税外収入確保の取組

～ ふるさと寄附金 3.8 億円の増の一方、土地の売却収入 4.6 億円の減など前年度比 0.8 億円減の 26.0 億円 ～

(単位:千円)

取組	主な増減理由	R3 A	R2 B	増減 A-B
市有財産の有効活用等		303,378	765,725	△ 462,347
資産の売却(土地、建物)	土地:高額売却物件の減による減 建物:R2、R3共に売却なし	258,849	715,479	△ 456,630
浜松市役所本庁舎駐車場の有償貸し付け	-	2,592	2,592	0
太陽光発電のための小中学校の屋根貸し (9小学校・3中学校)	-	849	849	0
自動販売機設置に係る貸付	自動販売機設置台数135台から130 台の減による減	41,088	46,805	△ 5,717
広告収入		28,343	23,486	4,857
公共施設財産への広告掲載 (庁内モニター、玄関マット、受付カウンター用 椅子など)	本庁舎へ広告付周辺案内地図を設 置したことによる増	6,802	6,600	202
公共建築物のネーミングライツ (文化施設、スポーツ施設、昇降機など)	市民音楽ホールの新規ネーミングライ ツ導入による増	6,380	3,630	2,750
Webサイト及び広報印刷物への広告掲載 (浜松市公式Webサイトのバナー広告、 広報はままつなど)	入札による家庭ごみ分別収集カレン ダーの広告収入の増	13,281	11,378	1,903
納税通知書封筒等への広告掲載 (納税通知書封筒、児童手当現況届送付封筒 など)	-	1,880	1,878	2
その他		2,270,363	1,888,548	381,815
ふるさと寄附金の推進	返礼品メニューの拡充等による増	2,264,663	1,887,548	377,115
企業版ふるさと納税制度の活用 (持続可能で創造性あふれるまちに寄与する事業 などに活用)	寄附企業1件から3件の増による増	5,700	1,000	4,700
雑誌スポンサー制度の活用 (雑誌の購入代金を負担したスポンサーの名称を カバー等に掲載)	15館、16タイトルから13館、14タイト ルに減	-	-	-
Amazonほしい物リストによる物品寄附募集	新規事業 延べ37件、61品目、金額換算35万円 相当	-	-	-
合計		2,602,084	2,677,759	△ 75,675

※このほか、クラウドファンディングの令和4年度実施に向けて運用方針の策定及び所要額の予算化を行った

(4) 歳出決算の状況

①義務的経費

～ 扶助費や公債費の増により前年度比 198 億円増の 2,142 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	R3 A	R2 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
人件費	792	801	△ 9	△ 1.1
扶助費	965	767	198	25.8
公債費	385	376	9	2.3
合計	2,142	1,944	198	10.2

○扶助費 965 億円 (R2 : 767 億円、198 億円の増)

・児童福祉費 528 億円

⇒新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯への特別給付金支給事業 117 億円の皆増及び幼児教育・保育の対象施設 (R2:109 施設→R3:121 施設)、児童数 (R2:166,531 人→R3:181,555 人) の増に伴う特定教育・保育施設運営経費 11 億円の増などにより前年度比 124 億円の増

・社会福祉費 236 億円

⇒住民税非課税世帯等 (R3 : 55,337 世帯) に対する臨時特別給付金支給事業 55 億円の皆増、給付件数 (R2 : 106,246 件→R3 : 111,024 件) の増による障害者介護給付等事業 8 億円の増などにより前年度比 65 億円の増

(単位：億円、%)

区分	R3 A	R2 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
社会福祉費	236	171	65	37.9
児童福祉費	528	404	124	30.7
生活保護費	113	109	3	3.0
その他	88	82	6	7.0
合計	965	767	198	25.8

《用語の解説》

義務的経費 …… 固定的な経費としての性格が強い、職員などの人件費、福祉サービス経費などの扶助費、市の借金返済経費である公債費

○人件費 792 億円 (R2 : 801 億円、9 億円の減)

・退職金 59 億円

⇒教職員の退職金が前年度比 6 億円の減

(単位：億円、%)

区分	R3 A		R2 B		増減 C(A-B)		伸び率 C/B	
		旧県費負担教職員		旧県費負担教職員		旧県費負担教職員		旧県費負担教職員
職員給	553	250	553	252	△ 0	△ 2	△ 0.0	△ 0.8
退職金	59	35	68	41	△ 9	△ 6	△ 13.9	△ 14.6
委員等報酬	54	4	53	4	1	0	2.5	0.0
その他(共済組合負担金など)	127	52	127	53	△ 1	△ 1	△ 0.5	△ 1.9
合計	792	341	801	350	△ 9	△ 9	△ 1.1	△ 2.6

(単位：人)

区分	R3 A			R2 B			増減 C(A-B)		
		職員	旧県費負担教職員		職員	旧県費負担教職員		職員	旧県費負担教職員
職員定数	9,126	5,120	4,006	9,138	5,120	4,018	△ 12	0	△ 12

○公債費 385 億円 (R2 : 376 億円、9 億円の増)

⇒元金や既往債の償還利子は減少したものの、満期一括償還積立金の 20 億円増加により前年度比 9 億円の増

(単位：億円、%)

区分	R3 A	R2 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
元金	281	290	△ 9	△ 3.1
利子	9	11	△ 2	△ 19.3
満期一括償還積立金	95	75	20	26.7
合計	385	376	9	2.3

満期一括償還

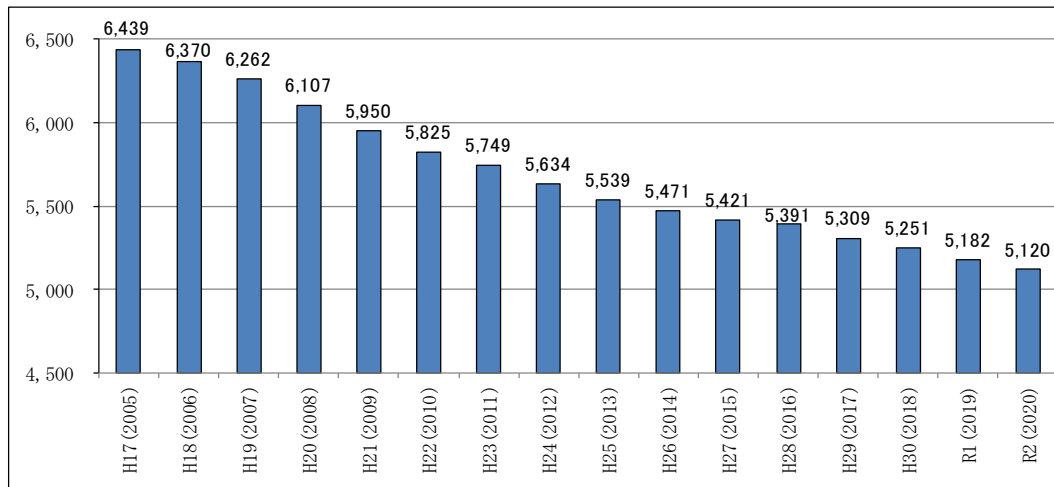
- ・平成 19 年度 (2007 年度) から毎年発行している市場公募債 (10 年債) 償還のため、毎年発行額の 20 分の 1 以上を減債基金へ積み立てている (令和 3 年度積立額 : 85 億円)
- ・令和 2 年度 (2020 年度) に発行した共同債 (1 年債) 10 億円に対し、同額を減債基金へ積み立てた
- ・令和 3 年度 (2021 年度) は、平成 23 年度 (2011 年度) に発行した市場公募債の満期一括償還 (償還財源 : 減債基金取崩 50 億円、借換債 50 億円) を行った

職員数の推移

○これまでの定員管理の実績

- ・職員定数は平成17年度（2005年度）の6,439人から令和2年度（2020年度）に5,120人とした。

（単位：人）



※旧県費負担教職員除く

○現在の計画および実績

- ・令和3年（2021年）3月に策定した定員適正化計画に基づき、令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）の5年間で146人を増員し、207人を減員する。
（R2（2020）：9,138人－R7（2025）：9,077人）
- ・教職員（旧県費負担教職員）を除くと127人を増員し、173人を減員する。
（R2（2020）：5,120人－R7（2025）：5,074人）

計画期間の定数推移と推計

（単位：人）

年度		R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
職員	計画	—	5,120	5,120	5,114	5,094	5,074
	実績	5,120	5,120	—	—	—	—
教職員	計画	—	4,006	4,014	4,007	3,996	4,003
	実績	4,018	4,006	—	—	—	—
合計	計画	—	9,126	9,134	9,121	9,090	9,077
	実績	9,138	9,126	—	—	—	—

※教職員は旧県費負担教職員のみ的人数

②投資的経費

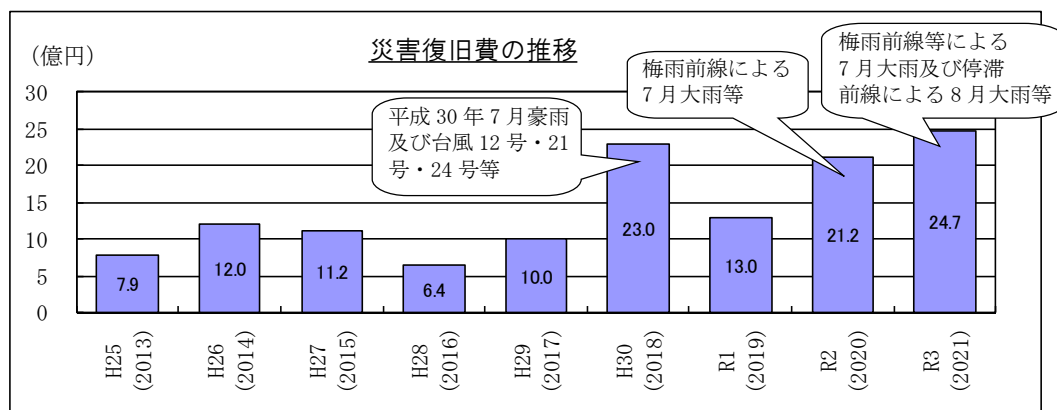
～ 小中学校普通教室への空調整備の終了などにより前年度比 103 億円減の 483 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	R3 A	R2 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
普通建設事業費	458	565	△ 106	△ 18.8
補助事業費	211	248	△ 37	△ 14.9
単独事業費	233	299	△ 66	△ 22.2
その他	15	18	△ 3	△ 16.7
災害復旧事業費	25	21	3	16.3
合計	483	586	△ 103	△ 17.5

○投資的経費 483 億円 (R2 : 586 億円、103 億円の減)

- ・普通建設事業費(補助事業費) 211 億円
⇒道路維持修繕事業(国交付金事業)が 22 億円の増の一方、小中学校普通教室への空調整備の終了に伴う小学校・中学校施設整備事業 43 億円の減、交通安全施設等整備・修繕事業 5 億円の減、いのちのふれあいゾーン整備事業の終了に伴う 4 億円の皆減、農産物生産振興事業 4 億円の減などにより前年度比 37 億円の減
- ・普通建設事業費(単独事業費) 233 億円
⇒中山間地域への光ファイバ整備に伴う社会情報基盤整備充実事業 10 億円の増の一方、市民音楽ホール整備事業の終了に伴う 41 億円の減、新清掃工場整備事業の進捗による 17 億円の減、浜北斎場拡張整備事業の終了に伴う 12 億円の皆減などにより前年度比 66 億円の減
- ・災害復旧事業費 25 億円
⇒梅雨前線等による 7 月の大雨及び停滞前線による 8 月の大雨の影響により、地盤が軟弱となり、主に中山間地域での法面崩壊や路肩決壊等の災害が増加。特に土木施設災害復旧費が前年度比 3 億円増となり、全体として前年度比 3 億円増



※令和3年度に実施した主な普通建設事業一覧

(単位:億円)

事業名		主な実施内容(令和3年度)	R3 A	R2 B	増減 A-B
補助事業	道路維持修繕事業(国交付金事業)	国県市道の舗装・トンネル・橋りょう修繕工事	72	50	22
	農産物生産振興事業(施設整備等支援事業(補助金))	市内農業者団体に対して産地における収益力強化や生産体制の強化及び集出荷機能の改善に向けた取組に要する経費を助成	18	22	△ 4
	交通安全施設等整備・修繕事業(国交付金事業)	幹線道路等への歩道等の整備及び交差点改良	12	17	△ 5
	小学校建設事業	可美小学校南校舎改築工事	9	7	2
	三遠南信自動車道関連整備事業(国交付金事業)	三遠南信自動車道の現道改良区間等の整備	9	7	2
	市道整備事業(国交付金事業)	市道の新設及び改良	8	6	2
	小学校・中学校施設整備事業	小中学校空調整備事業(普通教室)	2	45	△ 43
	いのちのふれあいゾーン整備事業	(R2)いのちのふれあいゾーン整備	-	4	△ 4
	その他	国県道整備事業(国交付金事業)7億円、私立保育所等施設整備費助成事業(補助金)7億円、道路防災事業(国交付金事業)5億円 など	80	91	△ 10
	小計			211	248
単独事業	新清掃工場整備事業	新清掃工場整備	22	39	△ 17
	企業立地推進事業(企業立地促進助成事業(補助金))	浜松市内に進出する企業に対して用地取得、設備投資等に要する経費の一部を助成	22	15	6
	公共建築物長寿命化推進事業	大規模改修工事、設備、外壁、屋根の改修工事	14	16	△ 2
	社会情報基盤整備充実事業	光ファイバ整備事業者に対する負担金	10	0	10
	河川改良事業(市単独事業)	東芳川、細江町中川70号排水路の河川改良工事等	8	9	△ 1
	市道整備事業(市単独事業)	市内一円の市道整備	7	6	1
	文化施設管理事業(市民音楽ホール整備事業)	市民音楽ホールの整備	1	41	△ 41
	斎場整備事業(浜北斎場拡張整備事業)	(R2)浜北斎場拡張整備工事	0	12	△ 12
	その他	道路維持修繕事業(長寿命化推進単独事業)7億円、福祉施設運営事業(施設整備事業)6億円、小学校施設整備事業6億円 など	150	160	△ 10
	小計			233	299
その他	国直轄事業負担金、県営事業負担金	15	18	△ 3	
合計			458	565	△ 106

※令和3年度に完成した主な施設一覧

(単位：億円)

No.	施設分類	施設名称	施設の所在	施設の概要	完成年月	総事業費	令和3年度決算額
1	スポーツ施設	江之島アーチェリー場	南区江之島町	移転新築 標的8個、射距離18～70m	令和3年8月	1.9	1.9
2	児童福祉施設	富塚西小学校放課後児童会	中区富塚町	新設 定員100人 延床面積276.55㎡、鉄骨プレハブ造2階建 供用開始：R4.4月	令和4年3月	1.0	1.0
3		有玉小学校放課後児童会	東区有玉南町	新設 定員100人 延床面積276.55㎡、鉄骨プレハブ造2階建 供用開始：R4.4月	令和4年3月	1.0	1.0
4		葵が丘小学校放課後児童会	中区高丘東	新設 定員80人 延床面積240.38㎡、鉄骨プレハブ造2階建 供用開始：R4.4月	令和4年3月	0.8	0.8
5		北浜北小学校放課後児童会	浜北区西美菌	新設 定員80人 延床面積240.38㎡、鉄骨プレハブ造2階建 供用開始：R4.4月	令和4年3月	0.8	0.8
6		消防施設、児童福祉施設	浜北第3分団庁舎・北浜小学校放課後児童会	浜北区横須賀	移転新築 ※放課後児童会との複合施設 定員80人(北浜小学校放課後児童会) 延床面積266㎡、鉄骨造2階建 供用開始：R4.4月	令和4年1月	1.3
7	小中学校・高等学校	可美小学校(南校舎改築)	南区若林町	校舎：RC造3階建(3,155.73㎡)	令和3年9月	15.4	8.8
8	消防施設	西消防署庄内出張所	西区庄内町	同一敷地内建替更新 延床面積630㎡、鉄骨造2階建 供用開始：R3.7月	令和3年7月	3.6	3.2
9	その他施設	新川モール	中区田町、板屋町、鍛冶町及び旭町地内	床面改修(面積約1,350㎡) トイレ・倉庫棟新設(RC造一部S造平屋建、延床面積40.87㎡) 供用開始：R4年4月	令和4年2月	2.9	2.5
10	民間施設	花園こども園	中区西伊場町	種別：幼保連携型認定こども園 創設：定員120人 法人：(学)興福寺学園	令和4年3月	1.8	1.8
11		ヒーローズさなるこ保育園	西区入野町	種別：保育所 創設：定員90人 法人：(福)英雄会	令和4年3月	1.5	1.5
12		まつばこども園	中区上島	種別：幼保連携型認定こども園 創設：定員60人 法人：(福)松寿会	令和4年3月	1.2	1.2
13		みみ・あんふあんしゅしゅ	中区和合町	種別：保育所 創設：定員60人 法人：(福)あんじゅの森	令和4年3月	1.2	1.2
14		遊歩の丘かみにしこども園	東区上西町	種別：幼保連携型認定こども園 増築：定員135人→215人 法人：(福)一葉会福祉事業団	令和4年3月	1.1	1.0

- ・令和3年7月に西消防署庄内出張所の建替(総事業費3.6億円)、同年9月に可美小学校の南校舎改築(総事業費15.4億円)、令和4年2月に新川モール整備(総事業費2.9億円)が完了

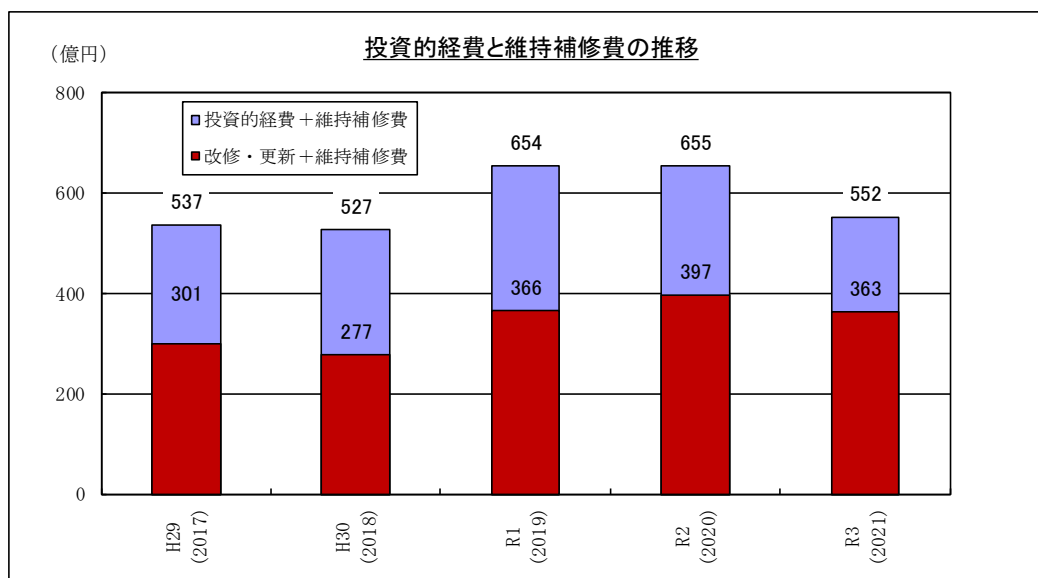
③改修・更新投資

～ 公共施設等総合管理計画の対象となる改修・更新経費は前年度比 35 億円減の 363 億円 ～

- ・浜松市公共施設等総合管理計画において、持続可能な資産経営を目指して「充足率（将来の改修・更新経費試算値に対する改修・更新投資実績額の割合）」を管理指標としている
- ・投資的経費のうち充足率の対象となる改修・更新は、道路維持修繕、小学校の改築工事、福祉交流センター大規模改修工事などを実施した一方、小中学校普通教室への空調整備の終了に伴い前年度比35億円の減

(単位：億円、%)

区分	R3 A	R2 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
投資的経費	483	586	△ 103	△ 17.5
改修・更新	294	328	△ 35	△ 10.6
新規整備	61	125	△ 64	△ 50.9
用地取得	17	25	△ 8	△ 33.2
その他	111	107	4	4.0
維持補修費	69	69	0	0.1
合計	552	655	△ 103	△ 15.7
改修・更新＋維持補修費	363	397	△ 35	△ 8.7



《用語の解説》

投資的経費 … 道路の整備や施設建設など、将来にわたる資産形成のための工事費や用地取得費をいい、国の補助を受けて行う補助事業費と地方が独自に行う単独事業費等の普通建設事業費と災害発生時の災害復旧事業費からなる

改修・更新 … 既存の公共施設等の更新、長寿命化改修及び耐震改修など、既存の公共施設等の維持管理・更新等のために支出された経費

維持補修費 … 公共施設等の効用を維持するために支出された経費

④新・産業集積エリア整備事業 3億円 (R2 : 5億円)

～ 新東名高速道路・浜松 SA スマート IC 周辺地域に大規模工場用地を整備 ～

○事業内容

新東名高速道路・浜松 SA スマート IC 周辺地域に大規模工場用地を開発・整備し、産業集積と雇用の創出を図る事業。令和3年度で全区画完売し整備事業が完了した

○事業期間

平成25年度(2013年度)～令和3年度(2021年度)

複数年度にわたる事業期間のなかで、主に前半に、土地購入や造成などの開発・整備を実施、後半に造成地を企業向けに売却した

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	備 考
設計・調査	→									
市街化区域編入・農振除外	→									
用地買収事業		→								
土地区画整理事業				→						
下水道整備事業		→								H30 一部供用開始
工場用地分譲					→					H30 工場稼働開始

※平成29年度より分譲開始

○決算額 (累計)

(単位：億円)

区 分		H25 (2013) ～R2 (2020)	R3 (2021)	合計
用地買収		91	-	91
土地区画整理事業		35	1	36
下水道整備事業 (区域外)		13	-	13
道路整備等		18	2	20
合計		157	3	160
財 源	国・県	7	1	8
	繰入金(商工業振興施設整備基金)	106	-	106
	市債	8	1	9
	一般財源	35	1	36

○分譲の状況

全13区画のうち、令和3年度に3区画(2.9ha)を売却し全区画完売

※売却収入11億円は、商工業振興施設整備基金へ積立て

区 分	H25 (2013) ～R2 (2020)	R3 (2021)	合計
分譲区画数 (区画)	10	3	13
分譲面積 (ha)	32	3	35
売却収入 (億円)	103	11	114

⑤防災・減災事業 109 億円 (R2 : 112 億円)

～ 安全・安心・快適に暮らせる持続可能な都市に向けた重点施策 ～

令和3年度に実施した主な防災・減災事業一覧

(単位：億円)

区分		主な実施内容 (令和3年度)	R3 A	R2 B	増減 A-B
土木費	公共建築物長寿命化推進事業	外壁・屋根等の改修	14.3	17.4	△ 3.2
	道路維持修繕事業	橋りょう・トンネルの安全対策工事等	33.2	30.7	2.5
	道路防災事業	道路法面崩壊防止のための防災工事等	10.0	10.1	△ 0.1
	橋りょう耐震補強事業	緊急輸送路上の橋りょう耐震化	4.8	2.9	1.9
	河川改良事業	二級河川九領川の河川改良、排水路等の改良等	8.4	11.2	△ 2.8
	河川維持修繕事業	市内一円の河川・排水路の維持管理	7.0	7.0	0.0
	その他	狭い道路の拡幅整備、民間建築物の耐震化推進等	12.0	12.6	△ 0.6
	小計			89.6	92.0
消防費	消防庁舎運営事業	消防署出張所建設工事	3.2	0.2	2.9
	防災施設・資機材管理事業	備蓄食料等の更新、防災倉庫・資機材の維持管理・整備等	0.6	1.1	△ 0.5
		防災情報通信網、同報無線等の維持管理・整備	0.7	0.8	△ 0.2
		災害情報伝達手段整備	4.9	8.3	△ 3.4
		避難所等防災拠点へのマンホールトイレ整備	0.6	0.7	△ 0.1
	防災学習施設管理運営事業	防災学習センターの維持管理及び運営	0.5	0.5	0.0
	その他	消防車両、高規格救急車両の更新等	7.3	7.0	0.3
小計			17.8	18.5	△ 0.8
他	林道の橋りょう及びトンネルの補修、消防団ポンプ車更新等		1.7	1.2	0.5
	小計		1.7	1.2	0.5
合計			109.1	111.7	△ 2.6

・道路維持修繕事業 33.2 億円 (R2:30.7 億円)

⇒橋りょうトンネルの安全対策工事等 (橋りょう修繕 81 件、トンネル修繕 6 件) を実施

・公共建築物長寿命化推進事業 14.3 億円 (R2:17.4 億円)

⇒公共建築物の大規模改修 6 件、設備改修 13 件、外壁改修 14 件、屋根改修 17 件等を実施

○橋りょう等の長寿命化の取組

道路法改正等により、橋りょう等の主要な道路施設について、5 年に 1 度の点検が法定化された

点検結果はⅠ～Ⅳ判定に区分され、区分Ⅲ (早期措置段階) と判定された場合、次回点検までに修繕を実施することが義務付けられている

区分		状態
Ⅰ	健全	構造物の機能に支障が生じていない状態
Ⅱ	予防保全段階	構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態
Ⅲ	早期措置段階	構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態
Ⅳ	緊急措置段階	構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態

⑥SDGs に関連する主な事業

～ 地域資源活用で「経済・社会・環境」の好循環モデルを創出・発信 ～

(1) 多文化共生



(単位：千円)

款	事業名	主な実施内容	R3決算額
総務費	多文化共生センター運営事業	外国人市民の定住化を支援するための多言語生活相談や情報提供など	56,938
	外国人学習支援センター運営事業	外国人学習支援センターの管理運営、(拡充)日本語教室	71,004
	地域共生推進事業	(臨時)日本人市民及び外国人市民の意識実態調査事業、(新規)浜松市外国人材活躍宣言事業所の認定など	6,581
	定住外国人の子供の就学促進事業	外国人の子供の就学促進に取り組むための事業	35,081
	(新規) インターカルチュラル・シティ推進事業	インターカルチュラル政策の推進のための推進会議の形成及び地域で活躍する外国人市民の掘り起こし	2,417
	ブラジルホストタウン交流事業	オリンピック・パラリンピックに係るブラジルホストタウン交流	746,497
衛生費	外国人子どもと家庭のこころの健康相談等支援事業	(新規)精神科受診時における多言語通訳者の派遣など	11,036
労働費	外国人の雇用・就労に関する相談事業	就労希望の外国人と外国人を雇用する企業の相談	6,825
教育費	外国人子供教育支援推進事業	外国人児童生徒の学習や成長の支援、初期適応指導動画の作成、ポケトークの導入	43,082

(2) 林業



(単位：千円)

款	事業名	主な実施内容	R3決算額
農林水産業費	森林経営管理推進事業	適切に管理されていない森林の経営を意欲と能力のある林業経営者に委ねる「新たな森林管理システム」の実施、浜松版森林経営管理事業など	30,954
	天竜材の家百年住居の助成事業	天竜材(FSC認証材)を使用して地域材住宅を建てた建築主に対する補助金	69,706
	天竜材ぬくもり空間創出事業(補助金)	天竜材(FSC認証材)を使用して非住宅建築物の木造化・木質化を行う施主に対する補助金	22,844
	F S C 認証材利用拡大推進事業	ノベルティ製作及び天竜材ラッピングバスの運行等による天竜材の普及啓発	2,620
	林業成長産業化推進事業	FSC認証製品の多様な分野への展開に向けた開発・生産・流通に対する支援	29,973

(3) エネルギー



(単位：千円)

款	事業名	主な実施内容	R3決算額
農林水産業費	(新規) 再生可能エネルギー調査事業	農業水利施設を活用した小水力発電施設の導入可能性調査の実施	3,093
商工費	スマート・エネルギー推進事業	エネルギーに対する不安のない強靱で低炭素な社会「浜松版スマートシティ」の実現に向けた基盤づくりなど	75,410

(4) ごみ減量



(単位：千円)

款	事業名	主な実施内容	R3決算額
衛生費	生ごみ減量推進事業	生ごみ堆肥化容器の配布、生ごみ処理機購入に対する補助、エコレシピのSNS投稿キャンペーンなど	6,884
	ごみ減量教育推進事業	ごみ減量に対する市民の動機づけ、こどもモットイナイ大作戦事業など	4,299

(5) フェアトレード



(単位：千円)

款	事業名	主な実施内容	R3決算額
総務費	消費生活支援事業	小中学校向け消費者教育教材作成、消費者教育掲示教材作成、夏休み親子消費者教室講師料など	5,860

(6) 環境



(単位：千円)

款	事業名	主な実施内容	R3決算額
衛生費	地球温暖化対策事業	市民・事業者及び市による省エネルギーなどの取組みの推進、(新規) 電気自動車普及啓発事業など	39,308
	環境と共生するまちづくり事業	海洋プラスチックごみ問題啓発事業など	5,646
	環境教育推進事業	環境教育・環境学習の推進	1,564
	生物多様性保全事業	市内の希少種の保全や、特定外来生物防除などの生物多様性の保全	29,673
	(新規) 環境とSDGs一体推進トライアル事業	デジタルマーケティングの手法を活用した環境とSDGsの啓発	6,053
農林水産業費	環境保全型農業振興事業	環境に配慮した新鮮で安全な農産物の生産振興	6,947
土木費	道路照明灯LED化更新事業	道路照明灯のLED化更新	491,764

⑦森林環境譲与税の活用 2.6 億円 (R2 : 2.6 億円)

～ 森林整備や人材育成・担い手確保、天竜材の利用促進・普及啓発に活用 ～

令和元年度に創設された森林環境譲与税を森林整備のほか、人材育成・担い手確保や天竜材の利用促進・普及啓発などに活用

令和3年度に実施した森林環境譲与税充当事業一覧

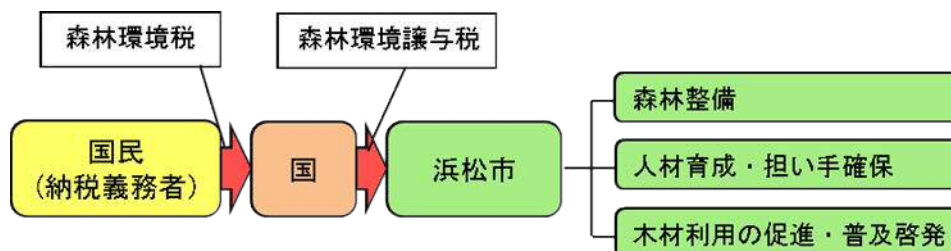
(単位：千円)

区分	主な実施内容 (令和3年度)	R3 充当額 A	R2 充当額 B	増減 A-B	
農 林 水 産 業 費	市単独治山事業	5,580	-	5,580	
	森林経営管理推進事業	30,954	26,666	4,288	
	林道維持補修事業	6,372	94,419	△ 88,047	
	低コスト林業推進助成事業 (補助金)	68,346	45,851	22,495	
	天竜材の家百年住居の助成事業	65,335	-	65,335	
	天竜材ぬくもり空間創出事業 (補助金)	22,844	15,417	7,427	
	森林整備・林業振興事業 (補助金)	37,728	12,476	25,252	
	天竜材流通・販路拡大事業 (補助金)	694	-	694	
	森林活用等都市間連携事業	428	-	428	
	森林環境教育推進事業	990	990	0	
	FSC認証材利用拡大推進事業	2,533	2,579	△ 46	
	天竜材人材育成・担い手確保事業 (補助金)	8,072	-	8,072	
	スマート林業推進事業	9,086	-	9,086	
	森林環境基金積立金	(R2) 森林環境基金への積立	-	31,267	△ 31,267
	林業従事者助成事業 (補助金)	(R2) 林業の担い手確保・育成に対する助成	-	7,871	△ 7,871
その他	浜松子ども館管理運営事業 (民生費) R2:20,230千円 地球温暖化対策事業 (衛生費) R2:100千円	-	20,330	△ 20,330	
合計		258,962	257,866	1,096	

○森林環境譲与税

温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、令和元年度に創設された。原資となる森林環境税は、令和6年度から国内に住所を有する個人に対して一人年額1,000円課税される。

災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進するために、令和2年度から令和6年度までの森林環境譲与税の譲与額を前倒して増額することとなり、2年目にあたる令和2年度は当初の予定から倍増、全額譲与開始時期も令和15年度から令和6年度に前倒しされることとなった。(譲与見込額約4億円)



⑧デジタルファースト宣言に関連する事業 24.7 億円

～ デジタルの力を最大限に活かした“デジタルファースト”の取り組み ～

「浜松市デジタル・スマートシティ構想」に基づき、ICT等の先端技術やデータを最大限に活用し、地域課題の解決や新たなビジネスの創出など、「市民 QoL（生活の質）の向上」と「都市の最適化」を図るデジタル・スマートシティ政策を推進

(単位：億円)

区分	事業名	事業内容等	R3 決算額
都市づくり	公式オンラインアンテナショップ事業	(新規) オンラインアンテナショップの運営、定期的なキャンペーンの実施	2.0
	ワーケーション浜松プロモーション事業(多拠点居住推進事業)	(臨時) デジタルマーケティングを活用した浜松市におけるワーケーションの魅力発信、モニターツアー等の実施	0.3
	デジタルプロモーション事業	本市の地域資源をまとめた動画等の制作、配信、効果検証等による戦略的なシティプロモーションの取り組み	0.3
	スマート農業推進事業	AI・IoTを活用した先進的栽培技術設備の導入支援等による高効率・高収益なスマート農業の推進	0.2
	その他	地域バスICT運行事業、WEBフードテマパーク事業、デジタルマーケティング推進事業、デジタル・スマートシティ推進事業 など	1.6
	小計		
市民サービスの提供	小中学校体育館ネットワーク環境整備事業	(臨時) 分散授業や学校行事のサテライト化等、教室と体育館をオンラインで繋ぐためのネットワーク環境の整備	1.2
	デリバリープラットフォーム構築支援事業	Webサイト上で飲食物の注文、決済、配送手配まで行うことができるデリバリープラットフォーム「Foodelix」の市民への周知及び利用促進	0.9
	子育て情報ポータルサイト管理運営事業	オープンデータ化した「統一データベース」からポータルサイトに自動反映するためのシステムの構築や、チャットボットを主体とする民間サービスに接続可能なICT関連サービスの整備・提供	0.2
	LINEを活用した連絡ごみ収集申し込み	LINEチャットボットによる連絡ごみの収集申込やLINE Payによる決済処理	0.2
	その他	オープンデータを活用した市民サービス提供基盤の運用、AIを活用した特定検診受診率向上事業、キャッシュレス決済導入事業 など	1.4
	小計		
自治体運営	住民情報システムクラウド環境移行事業	住民情報システムのクラウド環境への移行	10.9
	上下水道部システム再構築事業	上下水道部全体の情報システム最適化を図るため、クラウド化を前提とした情報システムの整備	2.8
	後期高齢者医療システムクラウド移行事業	(臨時) 後期高齢者医療システムのクラウド環境への移行	0.5
	児童福祉システムクラウド移行業務	(臨時) 児童手当や子ども医療費等の支払や管理を行う児童福祉システムのクラウド環境への移行	0.4
	インターネット系マルチクラウドサービス接続準備事業	(臨時) 番号系以外を番号系から切り離し、クラウドサービスが利用できる環境の整備	0.3
	その他	コンビニ交付システムクラウド環境移行事業、分散住民票システム更新事業、教育・保育システムクラウド化移行事業 など	1.4
	小計		
合計			24.7

⑨新型コロナウイルス感染症対策事業 330 億円 (R2:916 億円)

～ 国の方針による特別給付金の支給やワクチン接種のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して感染症対策や経済対策を実施 ～

(単位：億円、%)

区分	R3 A	R2 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
特別給付金支給	182.0	826.1	△ 644.1	△ 78.0
感染防止対策	100.3	32.2	68.1	211.5
経済対策	47.7	57.3	△ 9.6	△ 16.8
計	330.0	915.6	△ 585.6	△ 64.0

特別給付金支給事業

(単位：億円)

年度	事業名称	事業内容等	決算額
R3	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金	住民税非課税世帯1世帯当たり10万円	57.4
	子育て世帯特別給付金	子育て世帯(18歳以下)児童1人当たり10万円	117.9
	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯)	低所得のひとり親子育て世帯児童1人当たり5万円	3.5
	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)	低所得のひとり親以外子育て世帯児童1人当たり5万円	3.3
	R3 計		182.0
R2	特別定額給付金支給事業	全市民1人当たり10万円	807.9
	子育て世帯への臨時特別給付金	児童手当給付対象児童1人当たり1万円	10.5
	ひとり親世帯臨時特別給付金	低所得のひとり親子育て世帯1世帯当たり5万円(第2子以降児童1人につき3万円)	7.7
	R2 計		826.1

- ・特別給付金支給事業は、国の方針に基づく全国一律の対応として、住民税非課税世帯や子育て世帯を対象を絞って実施

感染防止対策

(単位：億円)

年度	事業名称	事業内容等	決算額
R3	新型コロナウイルスワクチン接種事業	ワクチン接種(1回目～3回目)	50.1
	社会情報基盤整備充実事業	光ファイバ整備事業者に対する負担金	9.8
	小中学校学習者情報環境整備事業	児童生徒1人1台タブレット端末活用に向けた環境整備	8.6
	感染症対策事業	入院医療費及び検査自己負担額の公費負担等	7.5
	ひとり親家庭等自立支援手当支給事業	ひとり親家庭等に対する支援金の支給	2.6
	医療調整本部事業	自宅療養体制整備に協力する医療機関に対する助成等	2.0
	その他		19.7
R3 計		100.3	
R2	小中学校学習者情報環境整備事業	児童生徒1人1台タブレット端末活用に向けた環境整備	4.3
	小中学校運営事業	感染症対策等の学校教育活動継続支援	2.2
	指定管理者制度事業	施設利用キャンセル料の不徴収に対する助成	2.1
	私立保育所等助成事業	私立保育所等に対する衛生用品購入助成	1.9
	感染症対策事業	入院医療費及び検査自己負担額の公費負担等	1.7
	その他		20.0
R2 計		32.2	

- ・感染防止対策は、ワクチン接種や光ファイバ未整備地域解消、児童生徒1人1台パソコン端末整備等の感染予防を目的とした事業と、感染拡大に伴う対応として相談受付や受診調整、入院医療費及び検査自己負担額の公費負担、自宅療養者の健康観察、療養証明書等の発行等を実施

経済対策

(単位：億円)

年度	事業名称	事業内容等	決算額
R3	シティプロモーション事業	電子決済サービス等を活用したポイント還元、1億円キャッシュバックキャンペーン	16.3
	新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業	静岡県経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）により令和3年度末までに借り入れた資金に係る償還利子助成	8.2
	新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金積立金	静岡県経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）の利子助成見込額の積立	4.0
	スタートアップ支援事業	市内スタートアップへのファンドからの投資促進に係る交付金等	4.0
	新型コロナウイルス感染症対策デジタル化応援事業	緊急事態宣言に伴う外出自粛等により売上が減少した中小企業等に対する助成	2.8
	公式オンラインアンテナショップ事業	インターネット活用による地場産品の全国販路開拓支援	2.0
	その他		10.4
R3 計			47.7
R2	新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金積立金	静岡県経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）の利子助成見込額の積立	25.2
	休業協力金支給事業	休業要請に応じた事業者への協力金	19.5
	3密対策事業者支援事業	事業者の3密対策に対する助成	5.6
	シティプロモーション事業	PayPayを活用したポイント還元、1億円キャッシュバックキャンペーン等	4.4
	その他		2.6
R2 計			57.3

- ・経済対策は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小事業者等の支援を目的としてポイント還元事業等を通じた地域経済活性化や県制度と連動した助成等を実施

財源内訳（事業区分別）

(単位：億円)

区分	R3決算	財源内訳					
		国	コロナ臨時交付金※1	県	コロナ臨時交付金※2	その他	一般財源
特別給付金支給事業	182.0	181.8	0	0	0	0	0.2
感染防止対策	100.3	79.3	18.2	2.0	0	6.4	12.6
経済対策	47.7	23.1	22.8	6.6	5.0	8.0	10.0
計	330.0	284.2	41.0	8.5	5.0	14.4	22.8

財源内訳（補助単独別）

(単位：億円)

区分	R3決算	財源内訳					
		国	コロナ臨時交付金※1	県	コロナ臨時交付金※2	その他	一般財源
国庫補助事業	252.3	244.9	1.7	3.6	0	0	3.8
地方単独事業	77.7	39.3	39.3	5.0	5.0	14.4	19.0
計	330.0	284.2	41.0	8.5	5.0	14.4	22.8

※1新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

※2新型コロナウイルス感染症対策地域振興臨時交付金

- ・感染症対策事業のうち、特別給付金支給事業は全額国費により実施。感染防止対策はワクチン接種や検体採取等の補助事業と新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した単独事業を実施。経済対策は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した単独事業が中心

(5) 財政指標による分析

① 主な財政指標の他都市比較

～ 財政力指数は低下、経常一般財源の増が経常経費充当一般財源の増を上回り
経常収支比率は改善 ～

(主な財政指標の他都市比較)

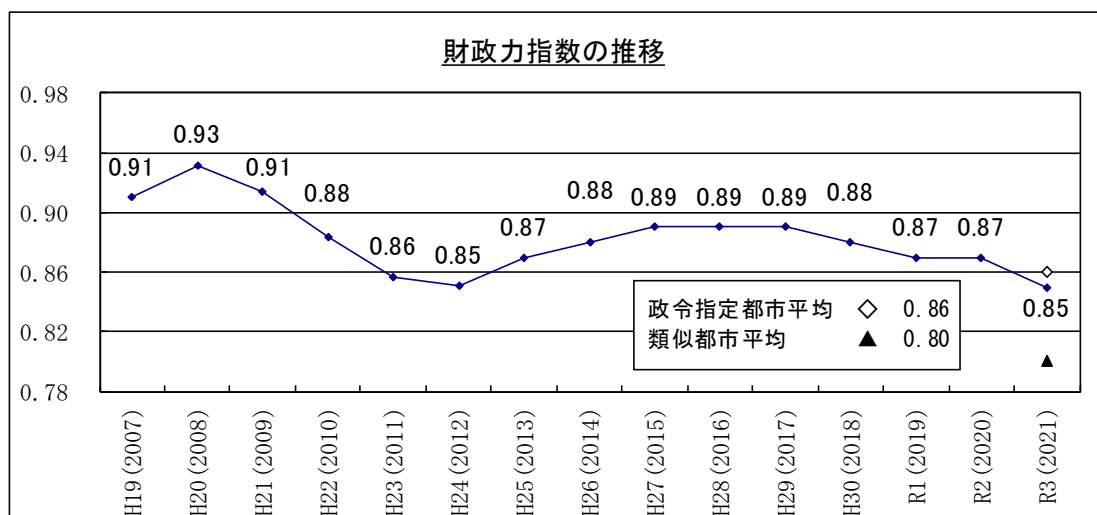
区分	浜松市			令和3年度の状況	
	R3 A	R2 B	増減 C(A-B)	類似都市 平均	政令指定都市 平均
財政力指数	0.85	0.87	△ 0.02 ポイント	0.80	0.86
経常収支比率 (%)	88.1	92.5	△ 4.4 ポイント	90.4	93.0

※類似都市平均、政令指定都市平均は令和4年8月現在の速報値を単純平均したもの

※経常収支比率は減収補填債特例分及び猶予特例債並びに臨時財政対策債発行額を経常一般財源に含めて計算したもの

② 財政力指数

～市税等基準財政収入額の減及び再算定に伴う基準財政需要額の増に伴い
低下～



○ 財政力指数 0.85 (R2 : 0.87、0.02 ポイント低下)

- ・ 財政力指数 (3 か年平均) は、市税等基準財政収入額の減及び臨時財政対策債償還基金費等の皆増、社会福祉費や高齢者福祉費の増による基準財政需要額の増に伴い0.02 ポイント低下

【関連事項は資料編 P8、10】

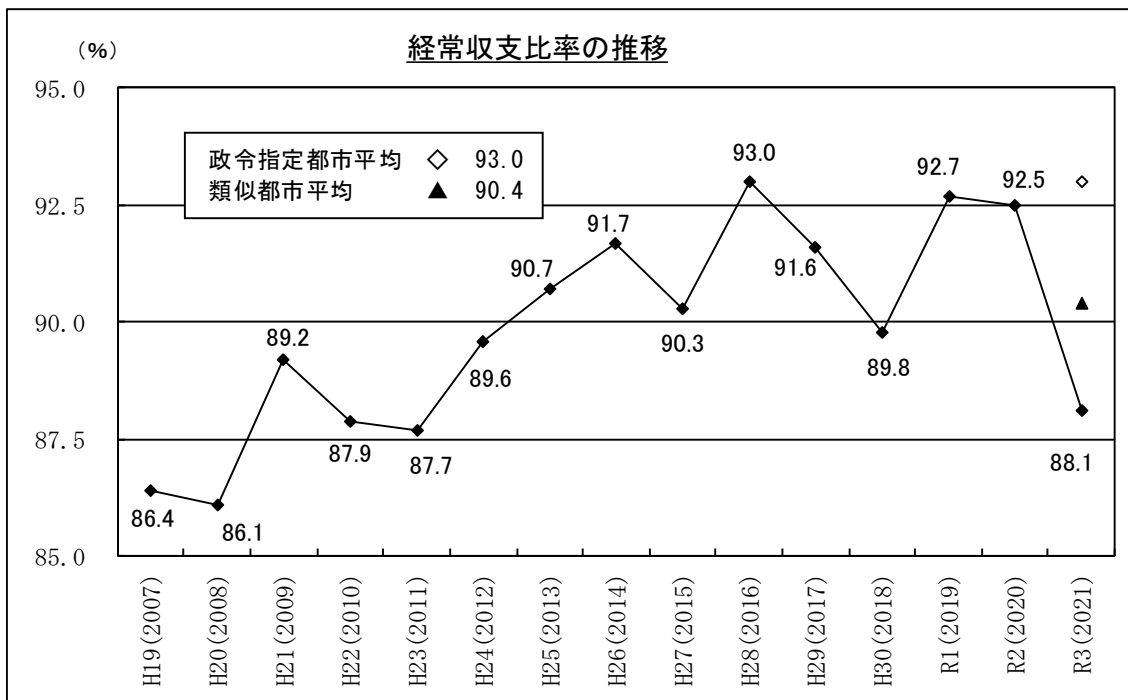
《用語の解説》

財政力指数 …………… 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年の平均値

経常収支比率 …………… 人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度費やされているかを見ることにより、地方公共団体の財政構造の弾力性を示すもので、比率が低い程、建設事業などの臨時的経費に充当することができ、弾力性があるといえる

③経常収支比率

～ 経常一般財源の増が経常経費充当一般財源の増を上回り改善 ～



○経常収支比率 88.1% (R2 : 92.5%、4.4ポイント改善)

- ・ 物件費などの経常的な歳出の増があったものの、地方交付税や地方消費税交付金などの経常経費充当一般財源の増が大きく上回り、経常収支比率は前年度より4.4ポイント改善
- ・ 経常経費充当一般財源（分子）は、減債基金への積立てによる公債費の増やデジタル化やエネルギー価格上昇に伴う物件費の増などにより21億円の増
- ・ 経常一般財源（分母）は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う特例措置などの影響により固定資産税が減少した一方、地方交付税や地方消費税交付金、地方特例交付金等の増により133億円の増

【関連事項は資料編P8、10】

※経常収支比率内訳

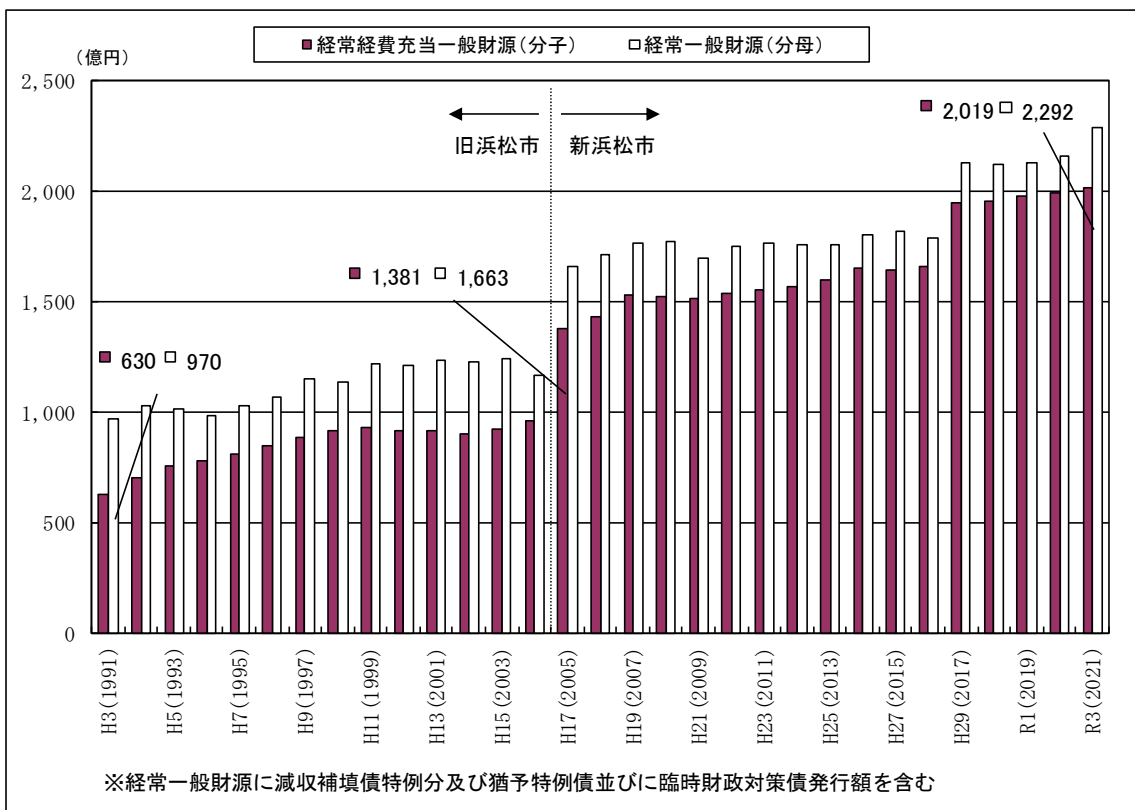
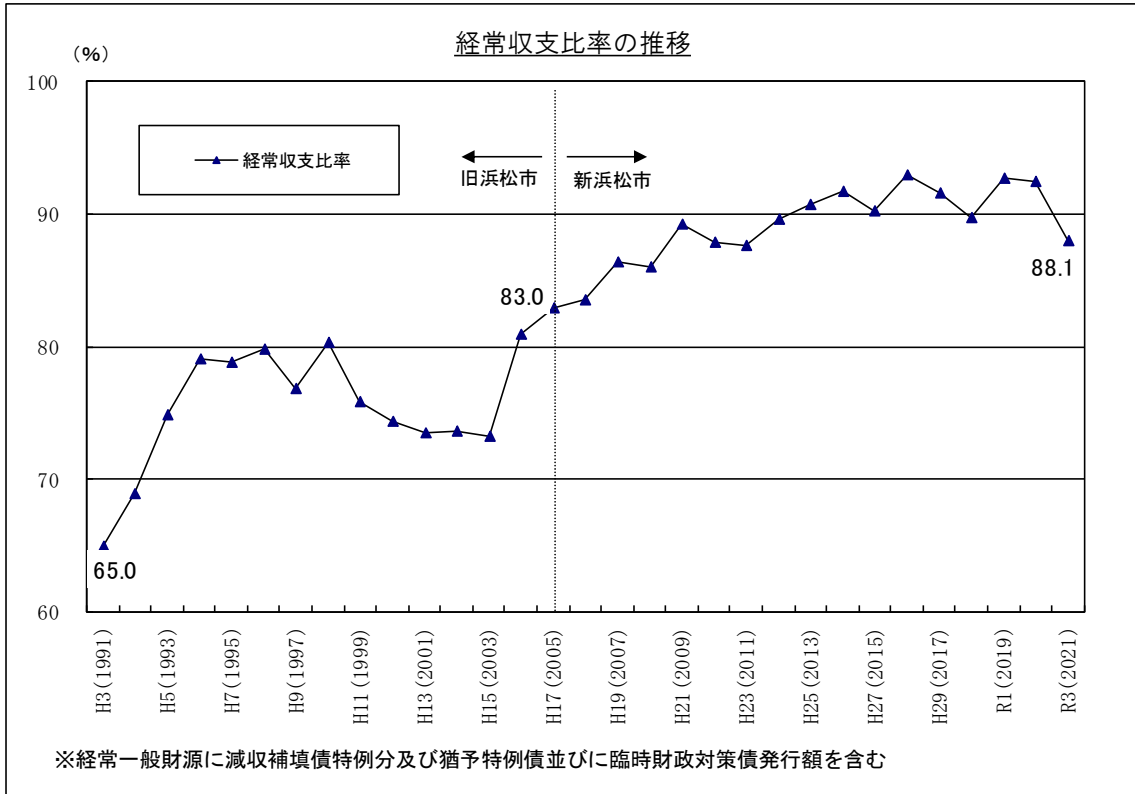
(単位：億円、%)

区分	R3 A		R2 B		増減 A-B	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
経常経費充当一般財源	2,019	88.1	1,998	92.5	21	△ 4.4 ポイント
人件費	680	29.7	686	31.8	△ 6	△ 2.1 ポイント
扶助費	248	10.8	243	11.2	5	△ 0.4 ポイント
公債費	378	16.5	369	17.1	10	△ 0.6 ポイント
その他(繰出金、補助費等)	713	31.1	701	32.5	12	△ 1.4 ポイント
経常一般財源	2,292	-	2,159	-	133	-

※経常一般財源に減収補填債特例分及び猶予特例債並びに臨時財政対策債発行額を含む

～ 弾力性の確保が必要な財政構造 ～

- ・令和3年度の経常収支比率は、経常経費充当一般財源（分子）の増を大きく上回る経常一般財源（分母）の増により4.4ポイント改善したものの、財政の硬直度は依然高い水準
- ・平成25年度に90%台へ上昇して以降、高い水準を推移。扶助費等が年々増加するなかで、それ以外の経費や経常一般財源等の状況により比率が増減



(6) 基金残高

～ 財政調整基金や一般廃棄物処理施設整備事業基金への積立てなどにより
基金残高は増 ～

○基金残高 531 億円 (R2 : 429 億円、102 億円の増)

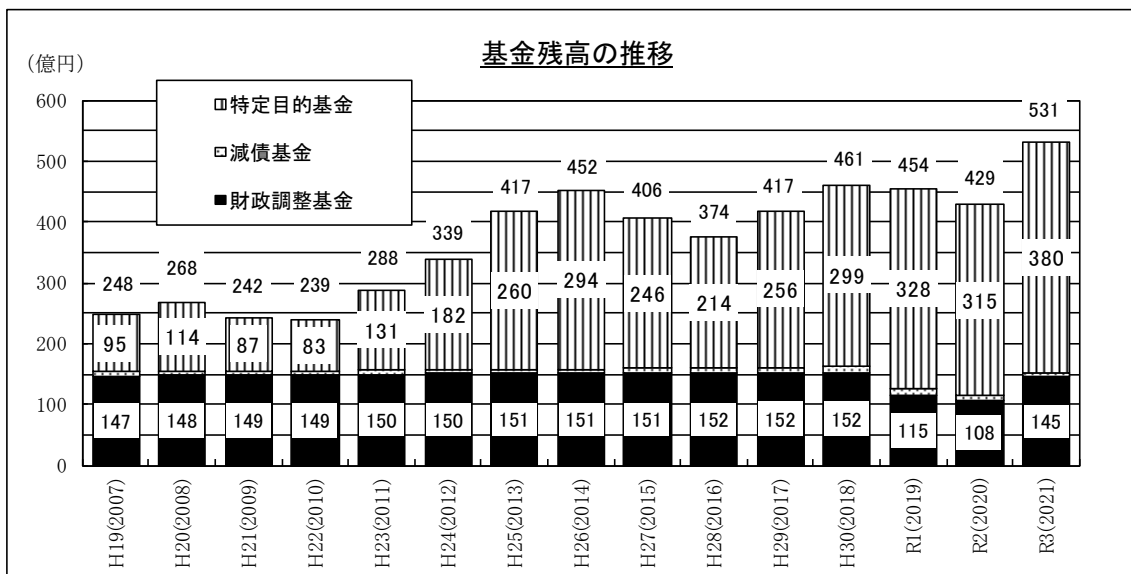
- ・ 財政調整基金は、前年度決算剰余金の積立などにより、年度末残高は145億円を確保
- ・ 一般廃棄物処理施設整備事業基金は、新清掃工場整備事業及び西部清掃工場更新事業に対する財源確保のための積立により、前年度比30億円の増
- ・ 資産管理基金は、公有財産の適正な管理に資するため、今後の財源確保として25億円を積立て
- ・ 市民一人あたりの基金残高は6万7千円で、前年度比1万3千円の増

【関連事項は資料編P9、10】

(単位：億円)

区分	R2	R3		
	年度末残高 A	積立金 B	取崩 C	年度末残高 A+B-C
1 財政調整基金	108	37	0	145
2 減債基金	6	1	0	7
3 特定目的基金	315	99	35	380
資産管理基金	58	25	3	80
一般廃棄物処理施設整備事業基金	121	30	0	151
商工業振興施設整備基金	52	13	15	50
文化振興基金	10	20	0	30
その他	74	11	18	68
合計	429	137	35	531

※減債基金の令和3年度末の残高は332億円だが、満期一括償還積立金分を除いた場合の残高は7億円



4 市債残高（全会計）

～ 市民一人あたりの市債残高（54万4千円）は年度別の計画値を達成 ～

○市債残高 4,318億円（R2：4,443億円、126億円の減）

- ・令和3年度末市債残高4,318億円に対する市民一人あたりの市債残高は54万4千円となり、令和3年度末計画値58万5千円以下を達成

【関連事項は資料編P9、11】

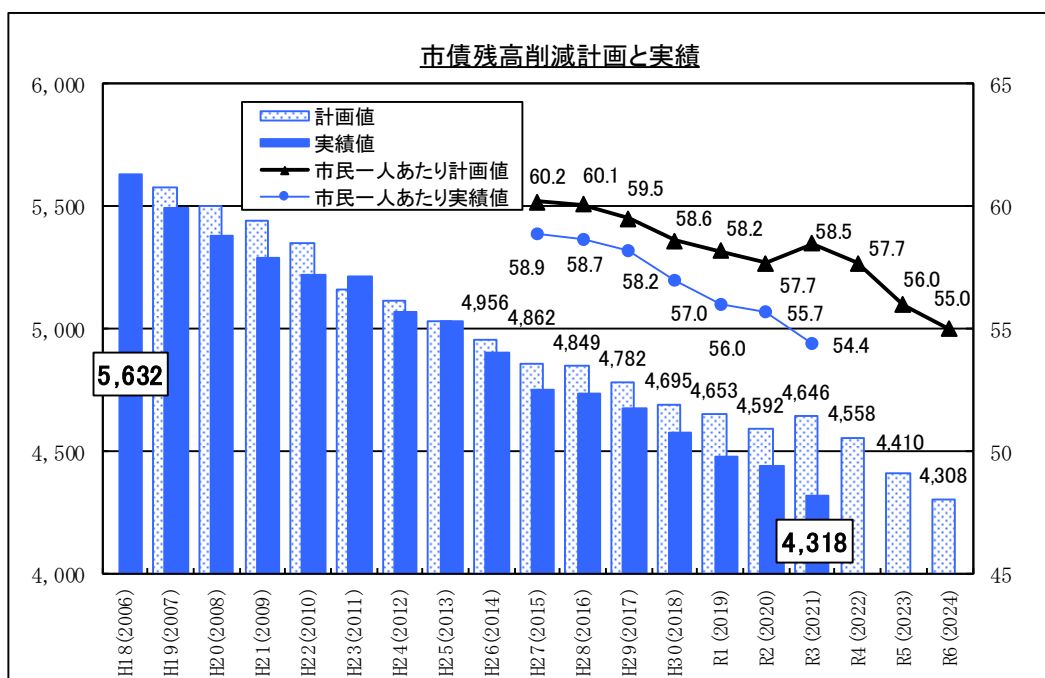
（単位：億円）

区分	R2	R3			
	年度末残高 A	元金償還 B	借入 C	プライマリー バランス D(B-C)	年度末残高 A-D
一般会計	2,575	425	345	81	2,494
特別会計	20	3	0	3	17
企業会計	1,848	159	117	42	1,806
市債残高	4,443	587	461	126	4,318

※各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしている

財政指標の目標（中期財政計画）①

- ・市債残高は平成18年度（2006年度）から令和3年度（2021年度）までの15年間で1,314億円（23.3%）の減
- ・一見、中期財政計画の計画値より削減が進んでいるように見えるが、新清掃工場及び新病院の建設に伴う借入のピークがいずれも令和5年度にずれ込んでいることが一因
- ・中期財政計画においては、令和元年度が新清掃工場建設に伴う借入のピーク、令和3年度が新病院建設に伴う借入のピークとなっている



5 統一的な基準による財務書類

(1) 財務書類の作成について

財政の効率化・適正化を図るため、現金主義会計を補完するものとして企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類を作成している

発生主義や複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価却費や退職手当引当金といったコスト情報、また、資産・負債といったストック情報の把握が可能になる

本市では他都市比較を可能にするため、総務省が示す「統一的な基準」により財務書類を作成している

①統一的な基準による財務書類（4表形式）

区分	内容
行政コスト計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
純資産変動計算書	一会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表示したもの
資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

②対象となる会計

区分	対象となる会計	
一般会計等	一般会計	
	特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業、公共用地取得事業 育英事業、学童等災害共済事業、公債管理
全体会計	特別会計	国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業 と畜場・市場事業、農業集落排水事業、中央卸売市場事業 小型自動車競走事業、駐車場事業
	企業会計	病院事業、水道事業、下水道事業

※一般会計等は普通会計と差異なし

※全体会計は、一般会計等とその他の会計の繰出・繰入などの内部資金移動の相殺処理や出納整理期間の調整を行っている

(2) 財務書類の相互関係

財務書類は、期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動などの1年間のフロー情報と資産・負債・純資産の年度末の状態を示すストック情報で構成されている

①令和3年度決算財務書類の概要（一般会計等）

貸借対照表(BS)		行政コスト計算書(PL)	
資産 1兆4,166億円	負債 3,513億円	経常費用 3,458億円	経常収益 243億円
固定資産 1兆3,876億円	固定負債 3,084億円 (市債、退職手当引当金等)	業務費用 1,970億円 (人件費、物件費等)	(使用料及び手数料等)
・事業用 6,314億円 (庁舎、学校等)	流動負債 429億円 (1年以内償還市債等)	移転費用 1,488億円 (補助金、繰出金等)	臨時利益 5億円
・インフラ 6,413億円 (道路等)	純資産 ←	臨時損失 27億円	純行政コスト ←
・その他 1,149億円	1兆653億円		3,236億円
流動資産 289億円 (うち現金預金)			
資金収支計算書(CF)		純資産変動計算書(NW)	
前年度末資金残高 110億円		前年度末純資産残高 1兆524億円	
業務活動収支 354億円	} 3億円	変動額 129億円	
投資活動収支 △312億円		・純行政コスト △3,236億円 ←	
財務活動収支 △38億円		・財源、資産評価差額等 3,365億円	
本年度末資金残高 113億円		本年度末純資産残高 1兆653億円	

+本年度末歳計外現金残高 9億円

②令和3年度決算財務書類の概要（全体会計）

令和3年度決算全体財務書類の概要

貸借対照表(BS)		行政コスト計算書(PL)	
資産 1兆9,221億円	負債 7,048億円	経常費用 5,295億円	経常収益 678億円
固定資産 1兆8,560億円	固定負債 6,350億円 (市債、退職手当引当金等)	業務費用 2,375億円 (人件費、物件費等)	(使用料及び手数料等)
・事業用 6,727億円 (庁舎、学校等)	流動負債 698億円	移転費用 2,921億円 (補助金、繰出金等)	臨時利益 6億円
・インフラ 1兆408億円 (道路、上下水等)	純資産 ←	臨時損失 27億円	純行政コスト ←
・その他 1,425億円	1兆2,173億円		4,639億円
流動資産 661億円 (うち現金預金)			
資金収支計算書(CF)		純資産変動計算書(NW)	
前年度末資金残高 370億円		前年度末純資産残高 1兆1,990億円	
業務活動収支 527億円	} 61億円	変動額 183億円	
投資活動収支 △383億円		・純行政コスト △4,639億円 ←	
財務活動収支 △83億円		・財源、資産評価差額等 4,822億円	
本年度末資金残高 431億円		本年度末純資産残高 1兆2,173億円	

+本年度末歳計外現金残高 9億円

(3) 財務書類の内容

① 行政コスト計算書（一般会計等・全体会計）

～ 1年間の純行政コスト（一般会計等）は市民一人あたり 40万8千円 ～

行政コスト計算書は、当該年度の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る費用（コスト）と財源を表したもの

固定資産にかかる減価償却など目に見えないコストを含むフルコストであることに公会計の特徴がある 【詳細資料は資料編P18、30】

【行政コスト計算書】 令和3年4月1日～令和4年3月31日 （単位：億円）

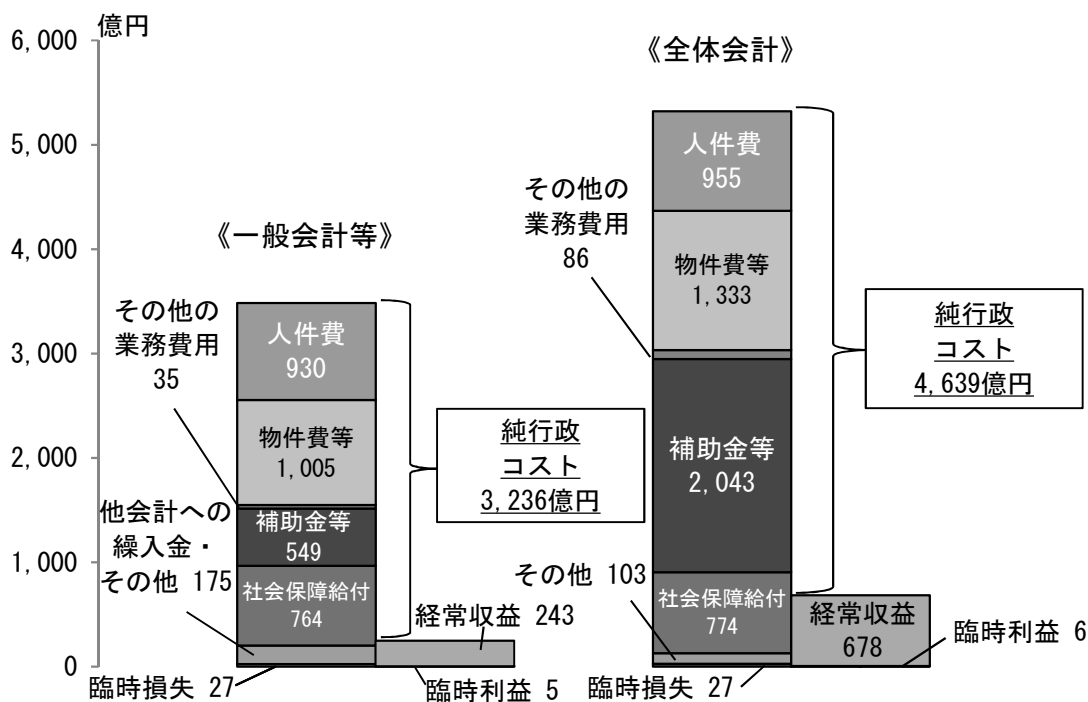
区分	一般会計等	全体会計
経常費用	3,458	5,295
業務費用	1,970	2,375
人件費	930	955
物件費等	1,005	1,333
その他の業務費用	35	86
移転費用	1,488	2,921
補助金等	549	2,043
社会保障給付	764	774
他会計への繰出金	167	—
その他	8	103
経常収益	243	678
使用料及び手数料	43	284
その他	201	394
純経常行政コスト	3,214	4,617
臨時損失	27	27
臨時利益	5	6
純行政コスト	3,236	4,639

《用語の解説》

区分		解説	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費、議員報酬、退職手当引当金繰入額など
		物件費等	委託料、旅費などの物件費、施設の維持補修費、資産にかかる減価償却費など
		その他の業務費用	地方債利息、徴収不納引当金繰入額など
	移転費用	補助金等	政策目的による補助金等
		社会保障給付	生活保護費など社会保障給付としての扶助費等
		他会計への繰出金	特別会計、地方公営事業会計に対する繰出金
その他		補償金など上記以外の移転費用	
経常収益	使用料及び手数料	公共施設の利用等にかかる使用料や証明書の発行にかかる手数料など	
	その他	利子や財産収入など	
臨時損失		災害復旧事業費、資産除売却損など	
臨時利益		資産売却益など	

○行政コストの構成

- ・令和3年度の純行政コストは、一般会計等 3,236 億円、全体会計 4,639 億円となっており、市民一人あたりでは、それぞれ 40 万 8 千円、58 万 5 千円
- ・使用料及び手数料などでまかなうことができない純行政コストは、市税などの一般財源や国県補助金などを充当している 【関連事項はP45】
- ・一般会計等における臨時的な要素を除いた経常費用 3,458 億円の内訳は、人件費で 930 億円、減価償却費を含む物件費等で 1,005 億円、社会保障給付で 764 億円など
- ・全体の経常費用は 5,295 億円であり、一般会計等に対し、約 1.5 倍。主に国民健康保険事業や介護保険事業などが加算されることによるもの



〈市民一人あたりの行政コスト計算書〉

(単位：万円)

区分	一般会計等	全体会計
経常費用	43.6	66.7
業務費用	24.8	29.9
移転費用	18.7	36.8
経常収益	3.1	8.5
純経常行政コスト	40.5	58.2
臨時損失	0.3	0.3
臨時利益	0.1	0.1
純行政コスト	40.8	58.5

○前年度との比較

(単位：億円)

区分	一般会計等				全体会計			
	R3	R2	増減	伸び率	R3	R2	増減	伸び率
	A	B	C(A-B)	C/B	D	E	F(D-E)	F/E
経常費用	3,458	4,031	△ 574	△ 14%	5,295	5,831	△ 535	△ 9%
業務費用	1,970	1,945	25	1%	2,375	2,354	21	1%
移転費用	1,488	2,086	△ 598	△ 29%	2,921	3,477	△ 556	△ 16%
経常収益	243	246	△ 3	△ 1%	678	659	19	3%
使用料及び手数料	43	42	1	2%	284	283	1	0%
その他	201	204	△ 3	△ 2%	394	376	18	5%
純経常行政コスト	3,214	3,785	△ 571	△ 15%	4,617	5,171	△ 554	△ 11%
臨時損失	27	20	7	32%	27	25	2	10%
臨時利益	5	4	1	32%	6	5	1	22%
純行政コスト	3,236	3,801	△ 566	△ 15%	4,639	5,192	△ 553	△ 11%

【経常費用】

- ・新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として令和2年度に実施した特別定額給付金支給事業年度の減等により、一般会計等は前年度比574億円減、全体会計は535億円減

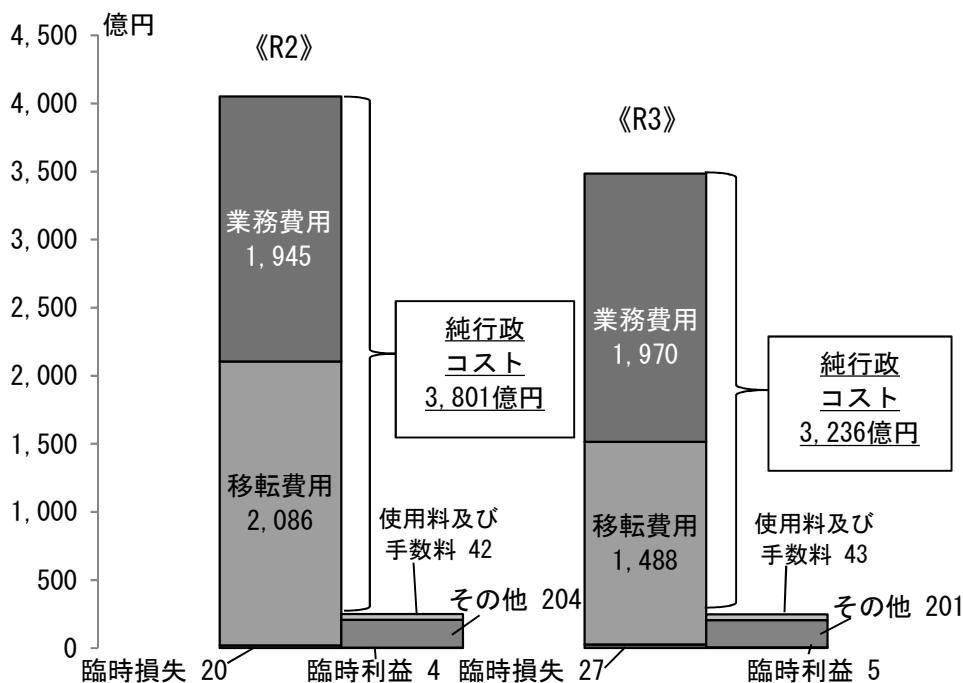
【経常収益】

- ・全体会計は勝車投票券発売収入の増等により19億円の増

【臨時損失】

- ・災害復旧事業費の増等により、一般会計等は7億円増、全体会計は2億円増

※一般会計等の比較



②貸借対照表（一般会計等・全体会計）

～ 年度末の資産総額（一般会計等）は市民一人あたり 179 万円 ～

貸借対照表は、年度末における資産（将来の世代に引き継ぐ社会資本及び債務返済の財源等）と、負債（将来の世代の負担となる債務）及び純資産（これまでの世代の負担）とを対比させて表示したもの

保有するすべての資産を金額換算し、財源（負債又は純資産）とセットで総体的に表すことに公会計の特徴がある

【詳細資料は資料編P19、31】

【貸借対照表】令和4年3月31日現在

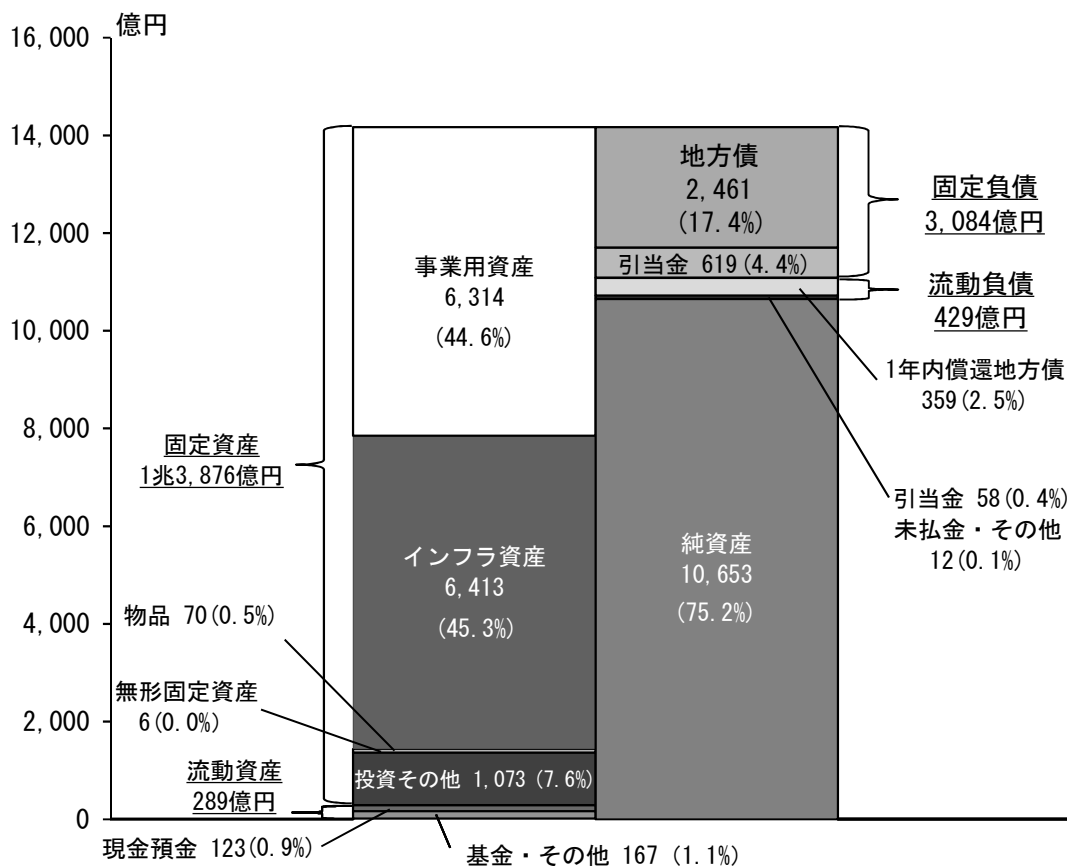
（単位：億円）

区分	一般会計等	全体会計	区分	一般会計等	全体会計
固定資産	13,876	18,560	負債	3,513	7,048
有形固定資産	12,797	17,643	固定負債	3,084	6,350
事業用資産	6,314	6,727	地方債	2,461	4,113
土地	4,163	4,317	長期未払金	1	1
建物	1,508	1,695	引当金	619	644
工作物	559	584	その他	3	1,592
その他	84	131	流動負債	429	698
インフラ資産	6,413	10,408	1年内償還地方債	359	520
土地	3,901	3,988	未払金	1	93
建物	2,062	2,251	引当金	58	60
工作物	42	3,728	その他	12	26
その他	408	440	純資産	10,653	12,173
物品	70	508			
無形固定資産	6	13			
投資その他の資産	1,073	904			
投資及び出資金	321	65			
基金	715	790			
その他	37	49			
流動資産	289	661			
現金預金	123	441			
基金	152	152			
その他	15	69			
資産合計	14,166	19,221	負債・純資産合計	14,166	19,221

※地方債及び1年内償還地方債は、市場公募地方債の満期一括償還に備えた減債基金の積立額(325億円)を加え、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の未償還額(10億円)を除いた額

○貸借対照表の構成（一般会計等）

- ・学校、庁舎、文化施設、清掃施設、公営住宅などの事業用資産（45%）と道路などのインフラ資産（45%）との合計は90%となり、本市の資産の大部分を占める
- ・市債（地方債及び1年内償還地方債）は、負債の約8割を占める
- ・市民一人あたりの資産は179万円、負債は44万円となっている



〈市民一人あたりの貸借対照表〉

(単位:万円)

区分	一般会計等	全体会計	区分	一般会計等	全体会計
資産	178.5	242.2	負債（うち市債）	44.2 (35.5)	88.8 (58.4)
			純資産	134.2	153.4

《用語の解説》

区 分		解 説	
資産	固定資産	有形固定資産	事業用資産 庁舎、学校、文化施設、市営住宅などの資産
			インフラ資産 道路や上下水道など社会基盤となる資産
			物品 地方自治法に規定する動産
			無形固定資産 ソフトウェアや地役権等の無体財産
			投資その他の資産 出資金、出えん金、基金など
	流動資産	現金預金、税等未収金に対する債権など	
負債	固定負債	地方債	地方債残高のうち、翌年度償還額を除いた残高
		長期未払金	確定債務のうち翌年度に支払うものを除いたもの
		引当金	将来見込まれる退職手当見込み額を計上するもの
	流動負債	1年以内償還地方債	地方債残高のうち、翌年度償還額
		未払金	確定債務のうち翌年度に支払うもの
		引当金	将来見込まれる損失や費用を計上するもの

○前年度との比較

(単位：億円)

区分	一般会計等				全体会計			
	R3	R2	増減	伸び率	R3	R2	増減	伸び率
	A	B	C(A-B)	C/B	D	E	F(D-E)	F/E
資産	14,166	14,087	79	1%	19,221	19,133	88	0%
固定資産	13,876	13,829	47	0%	18,560	18,561	△ 1	△ 0%
有形固定資産	12,797	12,862	△ 65	△ 1%	17,643	17,741	△ 98	△ 1%
無形固定資産	6	9	△ 3	△ 36%	13	14	△ 1	△ 4%
投資その他の資産	1,073	958	115	12%	904	807	97	12%
流動資産	289	257	32	12%	661	572	89	16%
現金預金	123	119	4	3%	441	379	62	16%
基金	152	114	38	33%	152	114	38	33%
その他	15	25	△ 10	△ 40%	69	79	△ 10	△ 13%
負債	3,513	3,563	△ 50	△ 1%	7,048	7,143	△ 95	△ 1%
固定負債	3,084	3,102	△ 18	△ 1%	6,350	6,447	△ 98	△ 2%
地方債	2,461	2,467	△ 7	△ 0%	4,113	4,164	△ 51	△ 1%
長期未払金	1	1	0	21%	1	1	0	15%
引当金	619	628	△ 9	△ 1%	644	652	△ 8	△ 1%
その他	3	6	△ 3	△ 48%	1,592	1,631	△ 39	△ 2%
流動負債	429	461	△ 32	△ 7%	698	696	3	0%
1年以内償還地方債	359	388	△ 29	△ 8%	520	550	△ 30	△ 5%
未払金	1	2	0	△ 68%	93	54	38	71%
引当金	58	60	△ 2	△ 4%	60	62	△ 2	△ 4%
その他	12	11	1	6%	26	30	△ 4	△ 13%
純資産	10,653	10,524	129	1%	12,173	11,990	183	2%

【固定資産】

- ・有形固定資産は、一般会計において建物、工作物等の新設が前年度よりも減少したこと、償却が進んだことにより前年度比 65 億円の減
- ・投資その他の資産は、一般廃棄物処理施設整備事業基金や資産管理基金への積立等により、一般会計等は前年度比 115 億円増、全体会計は 97 億円の増

【流動資産】

- ・基金は財政調整基金及び減債基金への積立により、前年度比 38 億円の増

【固定負債】

- ・一般会計等、全体会計ともに計画的な地方債の償還などにより、一般会計は前年度比 18 億円の減、全体会計は 98 億円の減

【流動負債】

- ・一般会計では、計画的な地方債の償還等により前年度比 32 億円の減、全体会計では、企業会計における未払金の増により前年度比 3 億円の増

③純資産変動計算書（一般会計等・全体会計）

～ 年度末の純資産残高（一般会計等）は市民一人あたり134万円 ～

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について1年間の動きを示したもの

【詳細資料は資料編P20、32】

【純資産変動計算書】 自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

区分	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高①	1兆524億円	1兆1,990億円
1 純行政コスト	△3,236億円	△4,639億円
2 財源	3,356億円	4,804億円
・ 税収等	2,193億円	2,598億円
・ 国県等補助金	1,162億円	2,205億円
3 本年度差額（1+2）	120億円	165億円
4 固定資産等の変動（内部変動）	0億円	0億円
5 資産評価差額	-億円	-億円
6 無償所管換等	9億円	17億円
7 その他	1億円	1億円
本年度純資産変動額 ②（3+4+5+6+7）	129億円	183億円
本年度末純資産残高（①+②）	1兆653億円	1兆2,173億円

○純資産変動計算書の概要

- ・純資産は令和3年度の1年間で一般会計等は129億円の増、全体会計は183億円の増
- ・税収等には、市税のほか、譲与税・交付金・地方交付税などを含む
- ・本年度差額の一般会計等の129億円の増及び全体会計の183億円の増は、小中学校普通教室への空調整備事業や市民音楽ホール整備事業の終了などによる純行政コストの減、普通交付税や地方消費税交付金など財源の増によるもの

○前年度との比較（一般会計等）

区分	R3	R2	増減
1 純行政コスト	△3,236億円	△3,801億円	566億円
2 財源	3,356億円	3,806億円	△451億円
・ 税収等	2,193億円	2,080億円	113億円
・ 国県等補助金	1,162億円	1,726億円	△564億円
3 本年度差額（1+2）	120億円	5億円	115億円

④資金収支計算書（一般会計等・全体会計）

～ 本年度資金収支は一般会計等・全体会計ともに黒字を確保 ～

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の収支を、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3つに区分したものと
【詳細資料は資料編P21、33】

【資金収支計算書】自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

区分	一般会計等	全体会計
1 業務活動収支		
(1) 業務支出	3,051億円	4,706億円
(2) 業務収入	3,422億円	5,251億円
(3) 臨時支出	23億円	23億円
(4) 臨時収入	5億円	5億円
業務活動収支①	354億円	527億円
2 投資活動収支		
(1) 投資活動支出	480億円	604億円
(2) 投資活動収入	167億円	222億円
投資活動収支②	△312億円	△383億円
3 財務活動収支		
(1) 財務活動支出	383億円	546億円
(2) 財務活動収入	345億円	462億円
財務活動収支③	△38億円	△83億円
本年度資金収支 ④ (①+②+③)	3億円	61億円
前年度資金残高 ⑤	110億円	370億円
本年度末資金残高 ④+⑤	113億円	431億円

○資金収支の概要

- ・業務活動収支の黒字をもって投資活動収支と財務活動収支の赤字を補てんし、一般会計等の本年度末資金残高は3億円増の113億円（P5の形式収支に相当）

《用語の解説》

区分	解 説	
業務活動 収支	業務支出	人件費、物件費、支払利息、移転費用支出等
	業務収入	市税、国県等補助金、使用料及び手数料等
	臨時支出	災害復旧事業費など
	臨時収入	資産売却益など
投資活動 収支	投資活動支出	有形固定資産形成支出、基金積立金支出など
	投資活動収入	国県等補助金、基金取崩、固定資産売却収入等
財務活動 収支	財務活動支出	地方債償還元金等
	財務活動収入	地方債発行収入等

(4) 財政指標（一般会計等）

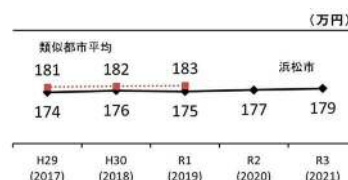
【詳細資料は資料編 P38】

○資産形成度（将来世代に残る資産はどれくらいあるのか）

①市民一人あたり資産額 179 万円

- 市民一人に対して、行政サービス提供のために蓄えられた資産がどれくらいあるのかを表す指標

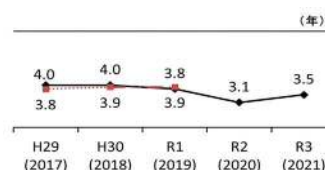
BS 資産総額	=	1 兆 4, 166 億円
住民基本台帳人口		793, 606 人



②歳入額対資産比率 3.5 年

- これまでに資産形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表す指標。資産形成の度合いを測ることができる

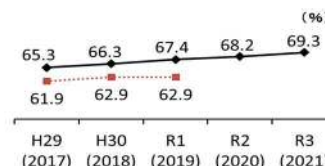
BS 資産総額	=	1 兆 4, 166 億円
CF 歳入総額		4, 049 億円



③有形固定資産減価償却率 69.3%

- 有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの経過度合いを表す指標。比率が高いほど施設の減価償却が進んでいる

BS 減価償却累計額	=	9, 412 億円
BS 有形固定資産（償却資産）額		1 兆 3, 585 億円

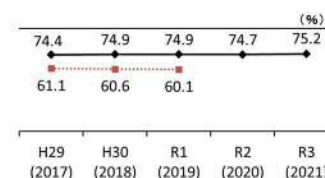


○世代間公平性（将来世代とこれまでの世代との負担の分担は適切か）

④純資産比率 75.2%

- これまでの資産形成に対する返済義務のない純資産の割合を表す指標。比率が高いほど健全であるといえる

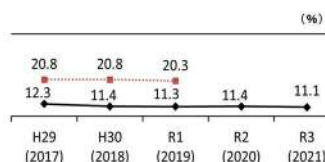
BS 純資産総額	=	1 兆 653 億円
BS 資産総額		1 兆 4, 166 億円



⑤社会資本等形成の世代間負担比率 11.1%

- これまで形成された社会資本等に対して、将来返済が必要な市債等がどれくらいあるかを表す指標。比率が高いほど将来世代の負担割合が高い

BS 地方債残高	=	1, 419 億円
BS 有形無形固定資産		1 兆 2, 803 億円



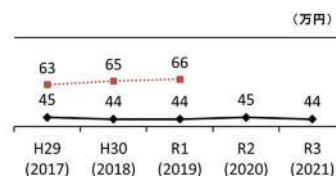
※ 地方債残高からは、社会資本形成に充当しない臨時財政対策債、減収補てん債等を除く

○持続可能性・健全性（財政に持続可能性があるか）

⑥市民一人あたり負債額 44 万円

- ・市民一人に対して、将来世代に残っている負債の額を表す指標

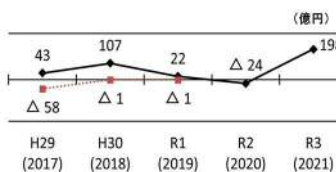
BS 負債総額	=	3,513 億円
住民基本台帳人口		793,606 人



⑦資金収支計算書における基礎的財政収支 198 億円

- ・市債の元利償還金等を除いた歳出と市債の発行収入等を除いた歳入のバランスを表し、財政の持続可能性を図る指標。資金収支計算書における基礎的財政収支が黒字の場合、地方債の借入に依存しない財政運営がされていることを表す

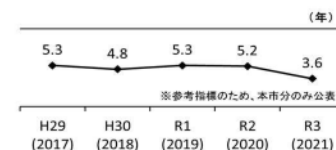
業務活動収支（支払利息除く） + 投資活動収支 （基金積立金支出及び取崩収入を除く）	=	363 億円 + △165 億円
--	---	---------------------



⑧債務償還比率（参考指標） 3.6 年

- ・実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを表す指標。債務償還能力は、債務償還比率が短いほど高い

将来負担額－充当可能財源	=	2,795 億円
経常一般財源等－経常経費充当財源等		783 億円

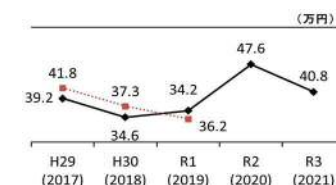


○効率性（行政サービスが効率的に提供されているか）

⑨市民一人あたり行政コスト 40 万 8 千円

- ・資産の形成に結びつかない行政サービスに対し、費用（コスト）を一人あたりどの程度かけているかを表す指標

PL 純行政コスト	=	3,236 億円
住民基本台帳人口		793,606 人

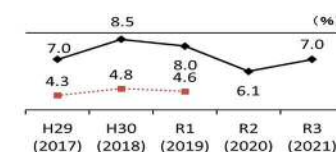


○自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）

⑩受益者負担比率 7.0%

- ・行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標

PL 経常収益	=	243 億円
PL 経常費用		3,458 億円

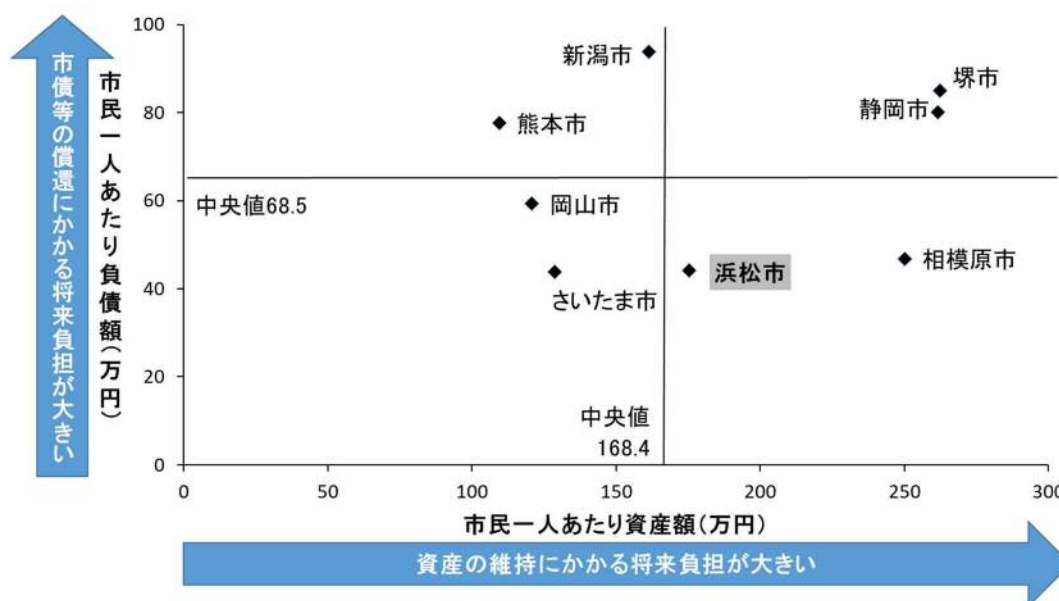


(5) 指標を用いた類似都市との比較分析（一般会計等）

※指標は総務省HP公表値の中で最も直近の年度（令和元年度）を使用

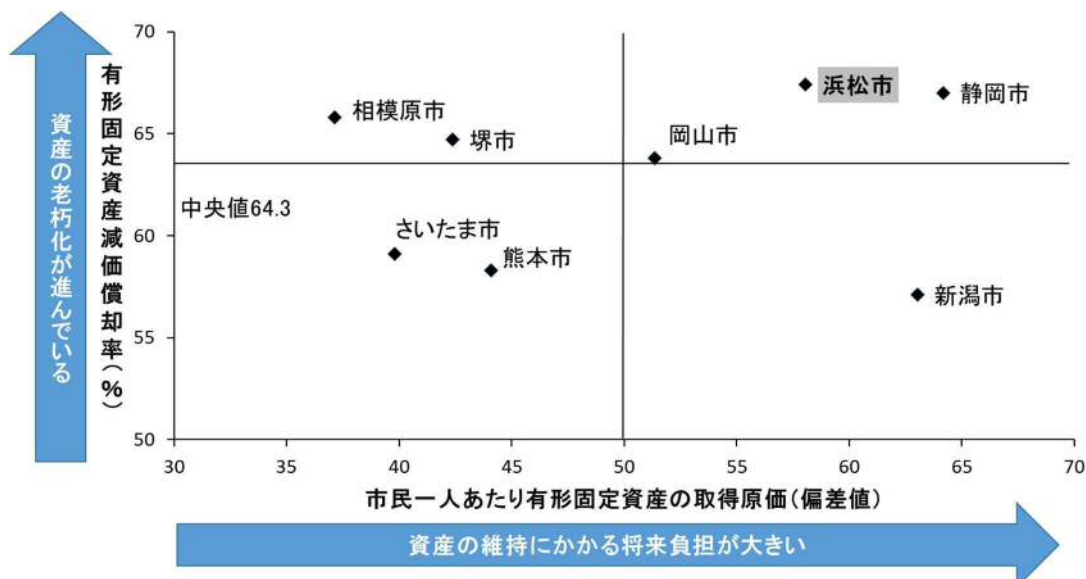
①市民一人あたり資産額×市民一人あたり負債額

- ・資産は将来にわたって維持管理・更新の費用が発生することから将来の負担になるという視点が必要であり、負債額と合わせて資産額の状況を確認することにより、将来の負担について、多角的に確認することが可能
- ・本市は、類似都市と比較して、一人あたりの負債は少ないが、資産が多いため、施設の維持・更新費用に注意が必要



②市民一人あたり有形固定資産の取得原価×有形固定資産減価償却率

- ・減価償却を行う以前の資産の取得価額を捉えることにより、保有する償却固定資産の規模感を把握しつつ、当該資産が耐用年数に対してどの程度経過しているか（どの程度古くなっているか）の状況を確認することが可能
- ・本市は、類似都市と比較して、一人あたりの資産規模が大きく、償却率も高い状況にある



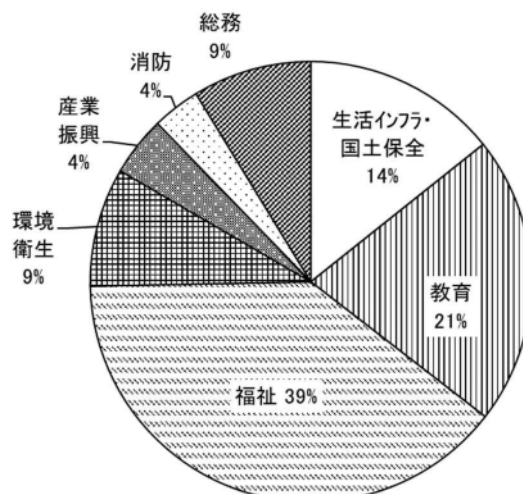
(6) 行政目的別の分類（一般会計等）

【詳細資料は資料編P22～25】

①行政コスト計算書（純行政コスト）の行政目的別内訳

- ・純行政コストの内訳を行政目的別でみると、生活保護費などの「福祉」に関するコストが39%と最も高い割合を占めている

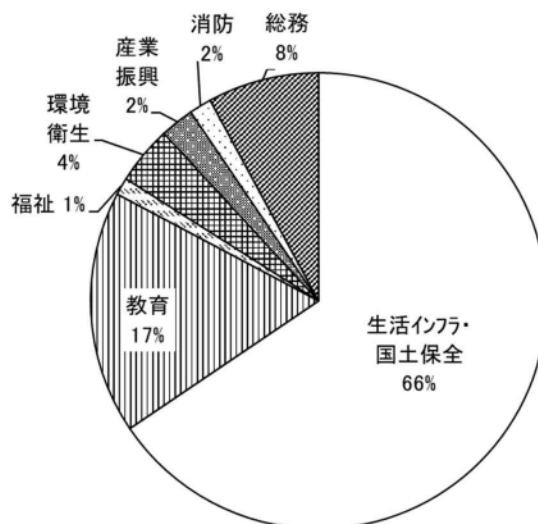
区分	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	462 億円	14%
教育	686 億円	21%
福祉	1,268 億円	39%
環境衛生	282 億円	9%
産業振興	141 億円	4%
消防	114 億円	4%
総務	282 億円	9%
合計	3,236 億円	100%



②有形固定資産の行政目的別内訳

- ・行政サービスを提供するための資産である有形固定資産を行政目的別に分類すると、道路、市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が66%と最も高く、次に学校や文化・スポーツ施設等の「教育」が17%と高くなっている

区分	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	8,387 億円	66%
教育	2,203 億円	17%
福祉	158 億円	1%
環境衛生	530 億円	4%
産業振興	306 億円	2%
消防	203 億円	2%
総務	1,010 億円	8%
合計	1兆2,797 億円	100%



○用語の定義

区分	主な予算科目（款）	主な資産
生活インフラ・国土保全	農林水産業費、土木費	道路、河川、市営住宅
教育	教育費	小中学校、文化・スポーツ施設
福祉	民生費	老人福祉施設、障害者福祉施設、児童福祉施設
環境衛生	衛生費	ごみ処理施設、斎場
産業振興	労働費、商工費	観光施設、産業施設
消防	消防費	消防署、消防ヘリコプター、消防車両
総務	総務費、公債費	庁舎、協働センター

6 健全化判断比率の分析

～ 前年度と比較し、健全化判断比率が改善 ～

【対象とする会計は資料編 P41】

【関連事項は資料編 P42～45】

財政健全化法による健全化判断比率

区分	浜松市			令和3年度の状況		早期健全化基準
	R3 A	R2 B	増減 A-B	類似都市 平均	政令指定 都市平均	
実質赤字比率	黒字	黒字	-	-	-	11.25 %
連結実質赤字比率	黒字	黒字	-	-	-	16.25 %
実質公債費比率	4.8 %	5.1 %	△0.3 <small>ポイント</small>	6.0 %	7.0 %	25.0 %
将来負担比率	- (△42.2%)	- (△31.9%)	- △10.3 <small>ポイント</small>	37.4 %	70.5 %	400.0 %

※類似都市平均、政令指定都市平均は令和4年8月現在の速報値を単純平均したもの

※早期健全化基準は、浜松市の場合の値（財政規模等に応じて異なる）

※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「-」とし、参考として（ ）内に上回る額の比率をマイナス（△）で表示

- ・本市は、早期健全化基準をいずれも大幅に下回る
- ・実質公債費比率は、類似都市平均、政令指定都市平均を下回る
- ・将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回る

(1) 実質赤字比率 黒字 (R2 : 黒字)

【関連事項は資料編 P42】

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

- ・一般会計等（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、育英事業など）において、繰越財源等を含めた歳入決算額が歳出決算額を上回っており、実質赤字額（繰上充用額、支払繰延額及び事業繰越額）がない

- ・区分別の実質収支の内訳

一般会計	・・・	71 億円
一般会計等に属する特別会計	・・・	1.0 億円

⇒実質収支の額は前年度比8億円の増

(2) 連結実質赤字比率 黒字 (R2 : 黒字)

【関連事項は資料編 P42】

一般会計、特別会計及び公営企業会計のすべてを対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率

- ・すべての会計において実質赤字額又は資金不足額がない

実質収支額（資金不足・剰余額）の状況

(単位：億円)

区分		R3 A	R2 B	増減 A-B
一般会計		71	64	7
特別会計	一般会計等に属するもの	1	1	0
	公営事業会計に係るもの	61	45	15
公営企業会計	法適用	192	182	9
	法非適用	0	0	0
計		325	293	32

※黒字の場合、正の値で表示

連結実質赤字比率

(単位：千円)

区 分		R3 A	R2 B	増減 A-B
連結実質赤字額	①	△ 32,463,897	△ 29,275,071	△ 3,188,826
標準財政規模	②	227,707,392	216,033,868	11,673,524
連結実質赤字比率	①/②	△ 14.25%	△ 13.55%	△ 0.70 <small>ポイント</small>

※黒字の場合、負の値で表示

《用語の解説》

法適用企業 …… 経営基準などが規定されている地方公営企業法の適用を受ける公営企業で、本市では、病院事業、水道事業、下水道事業が該当

標準財政規模 … 地方公共団体の一般財源の標準規模を示したもので、標準税収入額等、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計額

(3) 実質公債費比率 4.8% (R2 : 5.1%) ※3 か年平均の数値

【関連事項は資料編 P43】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- ・ 社会福祉費の増及び臨時財政対策債償還基金費の増による標準財政規模の増により、前年度比0.3ポイント改善
- ・ 単年度数値（4.39%）では、令和2年度（4.97%）に対し0.57ポイント改善

(単位：千円、%)

区分		R3～R1 A	R2～H30 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
元利償還金	①	89,017,838	91,648,498	△ 2,630,660	△ 2.87
準元利償還金	②	32,151,684	31,551,880	599,804	1.90
特定財源	③	17,687,777	18,246,462	△ 558,685	△ 3.06
基準財政需要額算入金額	④	75,555,643	75,897,244	△ 341,601	△ 0.45
分子 (①+②-③-④)		27,926,102	29,056,672	△ 1,130,570	△ 3.89
標準財政規模	⑤	656,841,549	641,962,541	14,879,008	2.32
基準財政需要額算入金額	④	75,555,643	75,897,244	△ 341,601	△ 0.45
分母 (⑤-④)		581,285,906	566,065,297	15,220,609	2.69
実質公債費比率		4.8%	5.1%	△ 0.3 <small>ポイント</small>	

財政指標の目標（中期財政計画）②

中期財政計画（平成27年度～令和6年度）において、中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築するため、一人あたり市債残高に加え、実質公債費比率及び将来負担比率を補足目標として設定

- 1 実質公債費比率の目標：類似政令指定都市平均を下回る
令和3年度決算：浜松市 4.8% / 類似政令指定都市平均 6.0%
(令和4年8月時点の速報値平均)
- 2 将来負担比率の目標：実質0%近傍を維持
令和3年度決算：浜松市「-」（充当可能財源等が将来負担額を上回る）

(4) 将来負担比率 — (R2 : —)

【関連事項は資料編 P44】

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負債等の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- ・令和3年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回る（①<②）
（※計算上の将来負担比率は△42.2%（R2：△31.9%））

①将来負担額 4,121 億円（R2：4,199 億円）

⇒市債残高の減などにより、前年度比 79 億円の減

②充当可能財源等 4,976 億円（R2：4,811 億円）

- ・充当可能基金 906 億円（R2：759 億円）

⇒財政調整基金や減債基金の積立により前年度比 147 億円の増

- ・充当可能特定歳入 419 億円（R2：430 億円）

⇒猶予特例債に係る徴収金の減などにより前年度比 11 億円の減

- ・基準財政需要額算入見込額 3,650 億円（R2：3,621 億円）

⇒臨時財政対策債の増などにより前年度比 29 億円の増

(単位：千円)

区 分		R3 A	R2 B	増減 A-B
将来負担額	①	412,077,783	419,943,912	△ 7,866,129
充当可能財源等	②	497,552,424	481,059,848	16,492,576
分子	①-②	△ 85,474,641	△ 61,115,936	△ 24,358,705
標準財政規模	③	227,707,392	216,033,868	11,673,524
算入公債費等の額	④	25,424,430	24,851,566	572,864
分母	③-④	202,282,962	191,182,302	11,100,660
将来負担比率	$\frac{\text{①}-\text{②}}{\text{③}-\text{④}}$	△ 42.2%	△ 31.9%	△ 10.3 <small>ポイント</small>

静岡県浜松市中区元城町 103 番地の 2

浜松市 財務部 財政課

TEL :053-457-2271

FAX :050-3730-0119

E-mail:zaisek@city.hamamatsu.shizuoka.jp

HP :<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp>

発行年月：令和 4 年 9 月